

目次

1. 社長メッセージ

納 武士 (代表取締役社長)

2. 環境対応の機会とリスク 環境課題への取組み

川原 誠 (常務執行役員 技術本部長 兼 ESG担当)
古川 信一 (サステナビリティ推進部 CSR室長)

3. 働きがい改革の取組み

堀口 誠 (経営企画本部 人事部働きがい改革推進室長)

4. ビジネスモデル・イノベーション

川原 誠 (常務執行役員 技術本部長 兼 ESG担当)

5. ガバナンス

志岐 和也 (取締役 監査等委員)

目次

1. 社長メッセージ

納 武士 (代表取締役社長)

2. 環境対応の機会とリスク 環境課題への取組み

川原 誠 (常務執行役員 技術本部長 兼 ESG担当)
古川 信一 (サステナビリティ推進部 CSR室長)

3. 働きがい改革の取組み

堀口 誠 (経営企画本部 人事部働きがい改革推進室長)

4. ビジネスモデル・イノベーション

川原 誠 (常務執行役員 技術本部長 兼 ESG担当)

5. ガバナンス

志岐 和也 (取締役 監査等委員)

社長メッセージ

「パーパス（存在意義）」の制定と合わせて、22中計（2022-2024年）をスタート。
25中計（2025-2027年）でも、「両利きの経営」と「統合思考経営」をベースに、持続的成長と中長期的な企業価値向上を加速していく

パーパス



探索精神と
多様な技術の融合で、
地球を笑顔にする。

● 両利きの経営

- ・知の探索
（新規事業に向けた実験と行動）
- ・知の深化
（事業の効率化と絶え間ない改善）

● 統合思考経営

- ・社会的価値の向上
- ・経済的価値の向上

持続的成長と
中長期的な企業価値向上を
加速していく

社長メッセージ

22中計の最終年度を迎えたが、「2030年のありたい姿」は変えず、「2030年度の業績目標」も下げない。その実現に向けて、引き続き、統合思考経営を実践することで社会的価値と経済的価値を創出していく

2030年のありたい姿 – 全社ビジョン

マテリアルの知恵で“未来”に貢献する、
事業創発カンパニー。

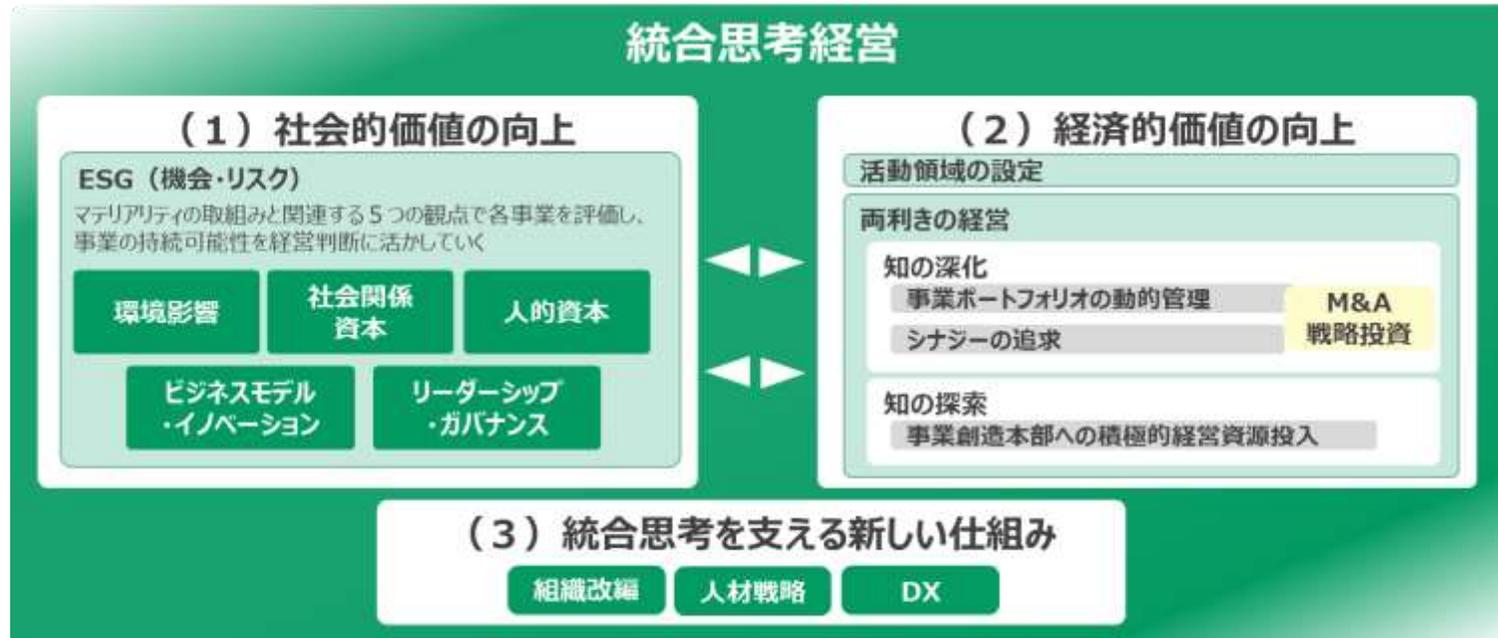
2030年度の業績目標

- 売上：8,000億円 経常利益：800億円

■ 22中計の進捗

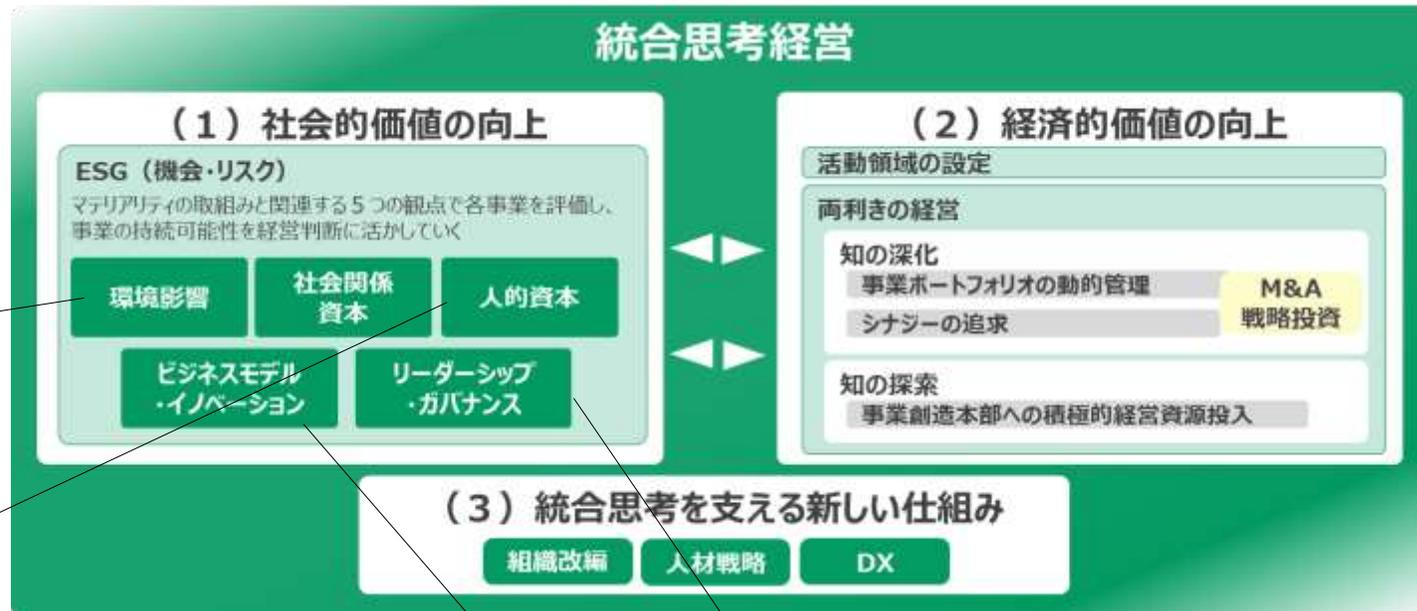
- 経済的価値の向上
11/8業績予想は、経常利益**550**億円※
円安効果が大きく、機能材料は22中計に届かず
※ 22中計24年度 目標
売上：7,250億円、経常利益：600億円
- 社会的価値の向上
E・S・Gともに、**順調**に進捗

中長期的に社会的価値の向上を
経済的価値の向上に繋げていく



社長メッセージ

22中計以降、社会的価値の向上などに関する代表的な取組みは以下の通り。順調に進捗中



・**TCFDシナリオ分析**
全社展開すると共に、触媒事業で見直し中

・**Scope3排出量把握**
国内拠点を対象に全カテゴリーのGHG排出量を把握中。また、海外拠点のScope3排出量把握に向け活動開始

・**実力主義の人事制度** ジョブ型、採用区分完全撤廃、パーパス浸透

・**DE&I※の推進**
女性管理職比率：約4%、男性育休取得率：42%

・**働きがい改革の推進** 推進室新設、エンゲージメントスコア改善：49

・**健康経営の強化** 健康優良法人2024認定

・**監査等委員会設置会社への移行**
意思決定の迅速化および管理監督機能の強化を図る

・**役員報酬の見直し**
株式報酬割合の引上げ、業績報酬の指標としてROIC導入決定

・**知的財産マネジメントの進展** 財務への影響分析など

社長メッセージ

2025年10月1日より当社の商号を変更する（2024年9月13日 東証適時開示）

商号変更

現商号：三井金属鉱業株式会社（英語表記：Mitsui Mining & Smelting Company, Limited）

新商号：三井金属株式会社（英語表記：Mitsui Kinzoku Company, Limited）

商号変更について

- 2024年9月に当社は創業150周年を迎えた
- 現在の業容をより明確に反映する商号に変更するとともに、当社グループがこれまで以上に一体となって「統合思考経営」、「両利きの経営」を実践し、持続的な企業価値向上を実現していく

※コーポレート・シンボルは従来通り



目次

1. 社長メッセージ

納 武士 (代表取締役社長)

2. 環境対応の機会とリスク

川原 誠 (常務執行役員 技術本部長 兼 ESG担当)

3. 働きがい改革の取組み

堀口 誠 (経営企画本部 人事部働きがい改革推進室長)

4. ビジネスモデル・イノベーション

川原 誠 (常務執行役員 技術本部長 兼 ESG担当)

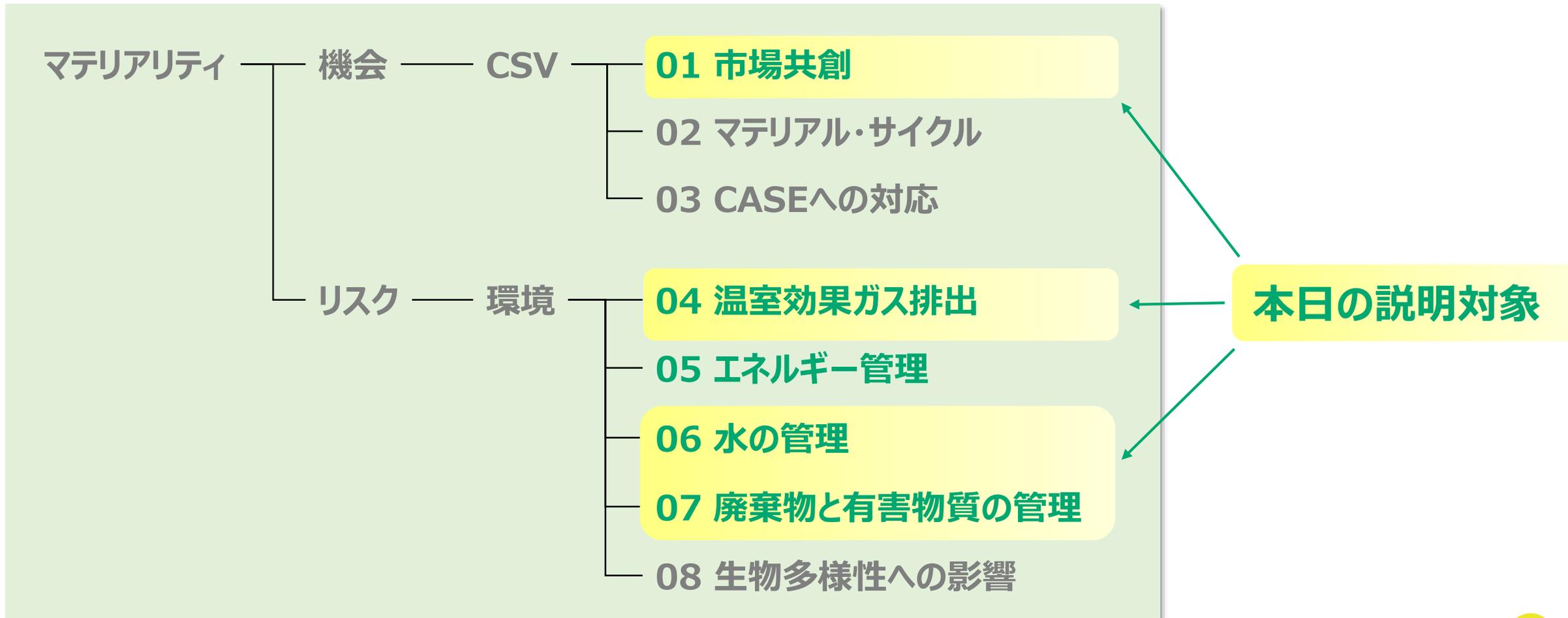
5. ガバナンス

志岐 和也 (取締役 監査等委員)

環境対応の機会とリスク

環境における「機会の創出」と「リスクの低減」に向け、様々な取り組みを実施中。

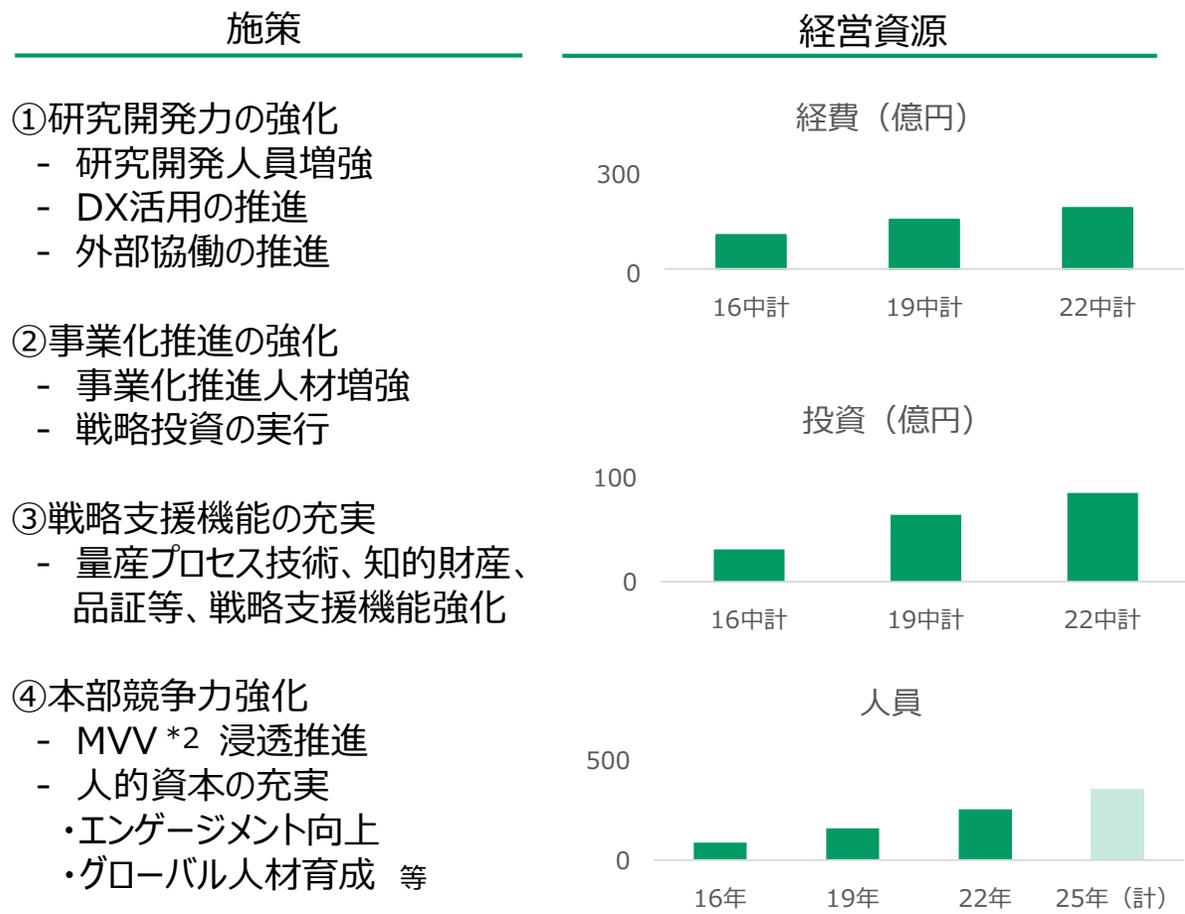
「機会の創出」で着実に経済的価値の向上に繋げるとともに、「リスクの低減」でサステナブルな企業として社会的価値の向上を図る



事業創造本部の取組み

事業化テーマの2030年貢献利益*1 100億円 以上を目標に経営資源を積極的に投入し、地球を笑顔にする事業を創出する

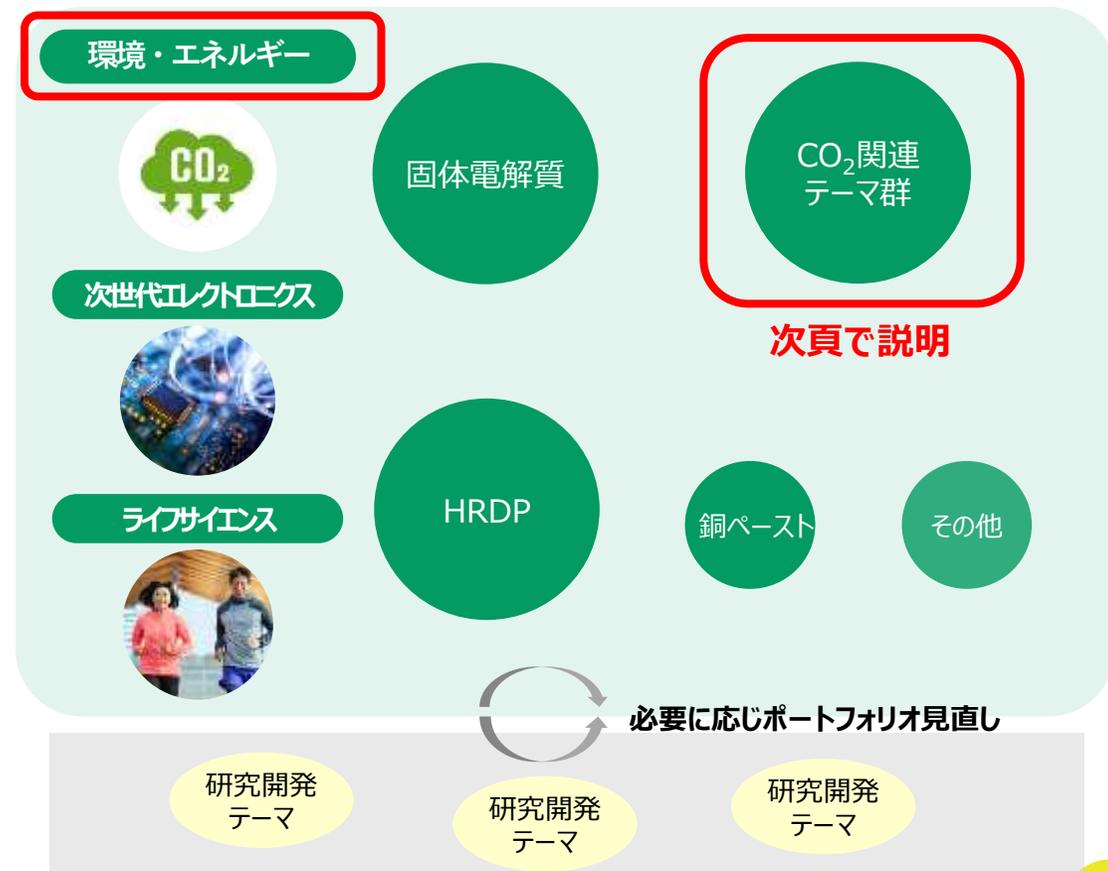
事業創造本部の主要施策



*2 Mission, Vision, Value

2030年の目標

貢献利益*1 > 100億円



*1 事業創造本部の損益 = 上記貢献利益 - 研究開発費用

環境・エネルギー分野での「市場共創」の取組み事例

「環境・エネルギー分野」では、「カーボンニュートラル社会」「循環型社会」「自然共生社会」をキーワードに多数のテーマを推進中

■ カーボンニュートラル社会に貢献

- EV・FCV化を促進する技術
- 水素社会を支える技術
- GHG排出量削減に貢献する技術

事業化

固体電解質
A-SOLiD[®]



協業中

eSep

CO₂からの
グリーンメタノール生成

化学プロセスの
小型・省エネ化へ

■ 循環型社会に貢献

- 省エネルギー化・省資源化に貢献する技術
- マテリアルリサイクル・資源循環を前提とした材料

開発中



パワー半導体向け
焼結型銅ペースト



事業化



次世代半導体実装用
特殊キャリア HRDP[®]

CVC活動（SBIと協業）

- ・2017年～【1号ファンド】
現時点で、13社へ出資
- ・2025年～【2号ファンド】
検討中

■ 自然共生社会に貢献

- バイオエコノミー社会に繋がる技術

協業中

CHITOSE

藻類による光合成起点の
産業構造変革へ

協業中

Helical Fusion

核融合の実用化へ

環境貢献製品

今年度は以下の4製品を環境貢献製品に認定した

再生フッ化カルシウム (CaF₂) 粉末



CaF₂乾燥粉

- 製造工程から発生する産廃物をリサイクルし、再生フッ化カルシウムとして販売
- 従来の産廃物処理と比較して環境負荷を大幅に削減
- 2030年に向けて売上増を目指す

GOS用Gd₂O₃ (酸化ガドリニウム) 粉末



Gd₂O₃ (酸化ガドリニウム粉末)

- 顧客から発生するGOS※セラミックスの廃材を回収し、リサイクル原料化
- 従来の鉱山由来の原料と比較して環境負荷を大幅に削減
- 2030年に向けて売上増を目指す

※GOS：ガドリニウムオキシサルファイド

電解銅箔およびITOターゲット材 リサイクル原料化

- リサイクル銅原料100%



MicroThin™：当社シェア98%

- リサイクル原料比率 80%



ITOターゲット材：当社シェア24%

- 今年度4製品および昨年度2製品で環境貢献製品は6製品

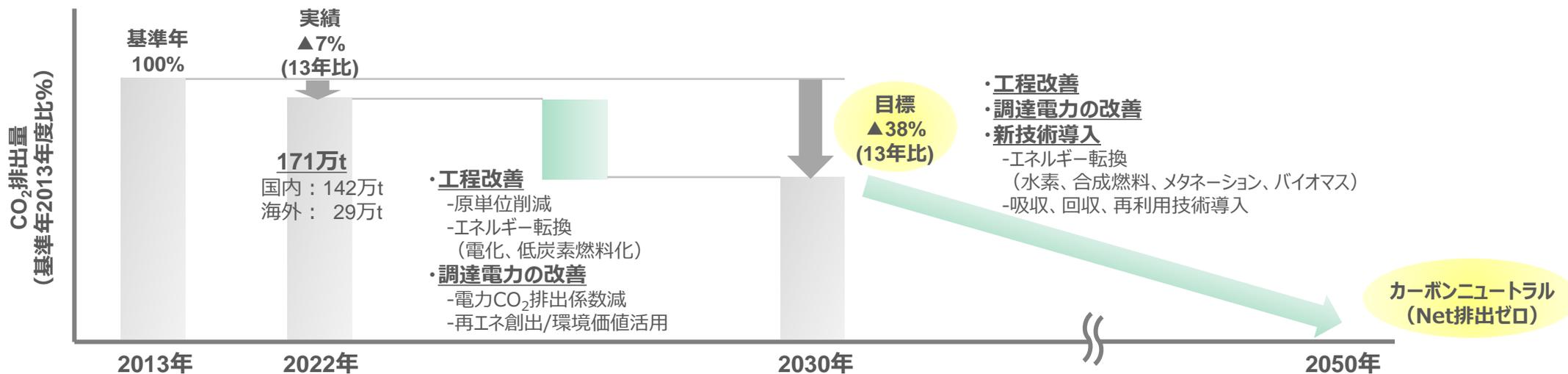
【ご参考：昨年度の環境貢献製品】

- ・ MicroThin™ キャリア箔12μ品 ※ 昨年度ご紹介した
- ・ SnO₂-Xターゲット (Low-Eガラス用) リサイクル研磨材は生産中止

2030年のありたい姿に向けて
これからも環境貢献製品の比率を高める取組みを加速する

中長期CO₂排出削減目標と取組みについて

- 2030年度までに、CO₂排出量をグローバルで38%削減する（Scope1,2 2013年度比）
- 2050年度までに、カーボンニュートラル(Net 排出ゼロ)を目指す



CO₂排出量削減案件の創出

カーボンニュートラルロードマップ運用

- ◆ 環境投資の継続的な精査 (技術見極め、コストダウン)
- ◆ ICPシミュレーション (目標値、投資額)

LCA※1による改善ポイントの把握

- ◆ LCA全社展開 (~24年度完了)
- ◆ 製品別、工程別CO₂排出量を定量化

TCFDシナリオ分析に基づく戦略構築

- ◆ TCFDシナリオ分析全社展開
- ◆ CO₂排出量削減への戦略・戦術の立案

Scope3 CO₂排出量の把握

- ◆ 23年度国内拠点把握完了
- ◆ 24年度より海外拠点の把握と削減目標検討を開始

次頁以降で
詳細の説明

CO₂排出量削減案件の実行推進

ICP※2を活用した環境投資推進制度の運用

- ◆ ICPを適用し、CO₂削減効果を投資採算で評価、環境投資を推進 (23年度: 19件、24年度: 52件)

GXリーグへの「参画」

新規制、新技術への対応

- ◆ 排出量取引に向けた体制構築
- ◆ 参画企業との連携による情報収集と新技術の具現化

※1 LCA: ライフサイクルアセスメント

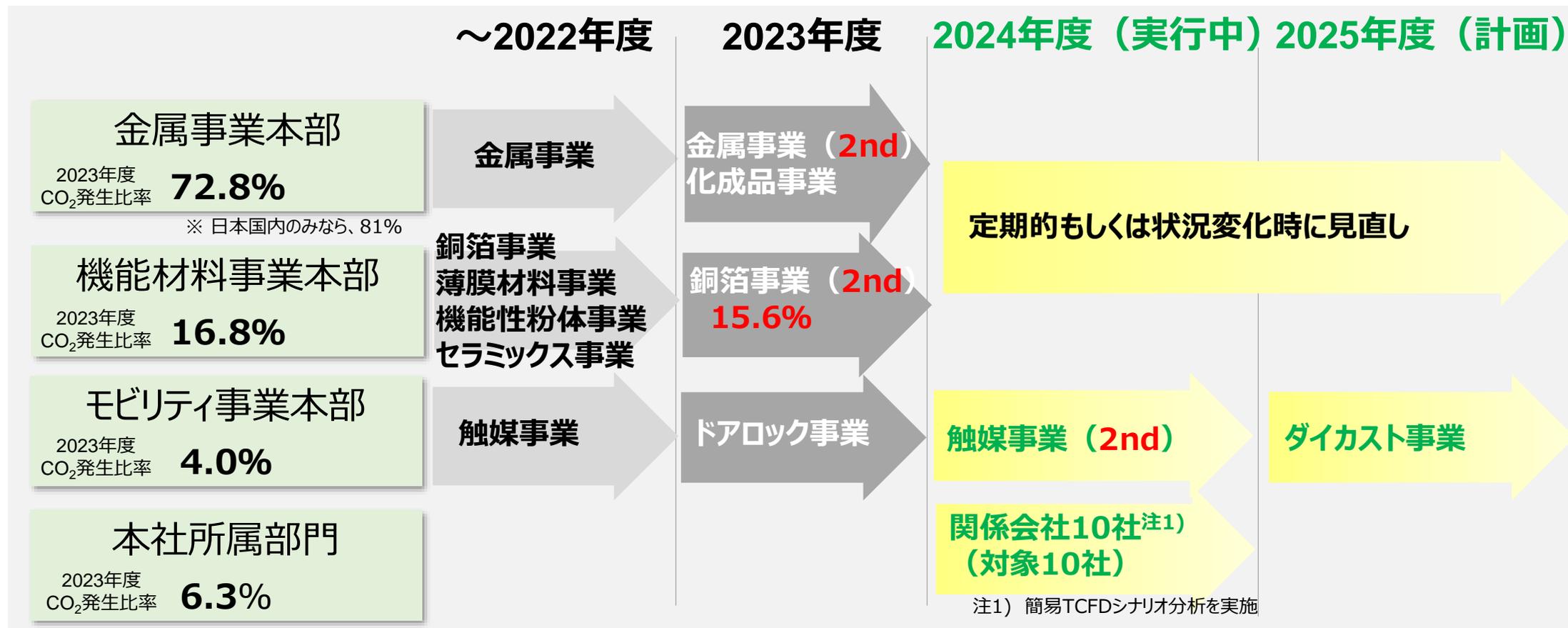
※2 ICP: インターナルカーボンプライシング

中長期CO₂排出削減目標と取組みについて

TCFDシナリオ分析全社展開

気候変動の影響を受ける可能性が高い事業から事業別に、「TCFDシナリオ分析」を実施中。

2023年度新規展開事業部門に加え影響の大きい事業にて見直しを開始。2024年度は更なる展開と触媒事業部の見直しを実施中

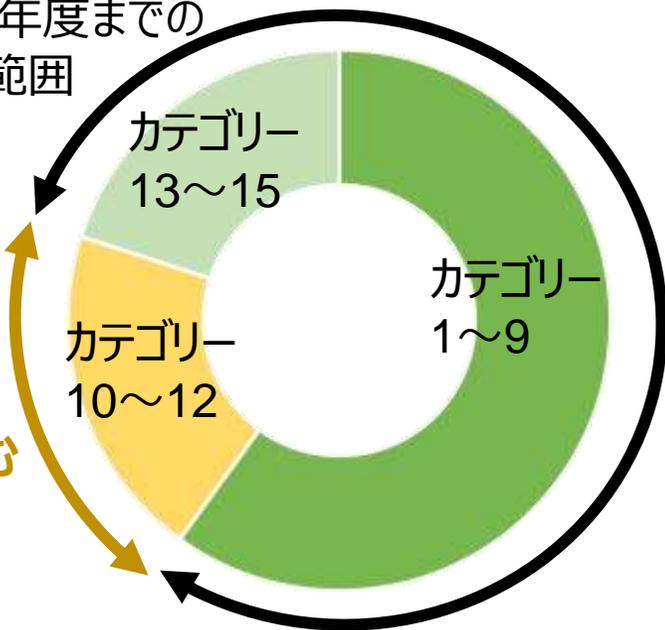


中長期CO₂排出削減目標と取組みについて

Scope3算出状況

国内グループを対象として、2021年度と2022年度の 카테고리1~9 と 카테고리13~15 の排出量を算出。
2024年度以降は 카테고리10~12も含む三井金属グループ全体でのスコープ3 排出量の算定に挑み、削減目標を検討。

~2023年度までの
取組み範囲



新たに2024
年度に取組む
範囲

~2023年度取組み
2021-2022年度
実績把握

2024年度取組み
2023年度
実績把握

国内拠点

把握済（除く本社、
一部関係会社）
カテゴリー1~9
カテゴリー13~15

全部門、カテゴリー10~12
含め全カテゴリーを対象に
把握中

海外拠点

未把握

把握に向け活動開始
（全海外拠点）
カテゴリー1~15

削減目標立案

金属セグメント – カーボン・ニュートラルに向けた取組み

既存技術・新技術によるCO₂削減策は計画通り進捗。昨年度までの排出量削減策に加え、「製品構成見直し(石膏生産停止)によるCO₂排出量削減」および「環境価値の活用」を新たに打ち手として追加し、2030年目標達成精度をさらに高めていく

CO ₂ 排出量削減への打ち手			評価	進捗	
既存技術の活用 (技術確立済・実装可能な打ち手)	省エネ・高効率化	老朽化設備更新による高効率化	硫酸熱交換器をはじめとする熱交換効率の改善	○	・23年3月、八戸硫酸熱交換器の更新により、加熱用重油使用量削減3.3千トン-CO ₂ /年
		電力原単位改善	省エネ案件の発掘と実現	○	・23年11月末、彦島硫酸ガスブロワのインバーター化実施 ・老朽化更新に合わせ高効率モーターへの更新（各所）
			電解工場における使用電力監視システムを活用したデマンドレスポンス対応	○	・日比、彦島、神岡でデマンドレスポンス契約を締結 ・対応回数は3拠点合計20回（24年9月末時点）
	廃熱利用促進		硫酸工程、スラグ冷却工程の廃熱からの蒸気回収+発電	×	・投資採算性に課題があり未実施、廃熱対象を低温域などへ拡大して新たな案を模索
			製品構成見直しによるCO₂排出量削減		石膏の生産停止 ○ ・25年度神岡、26～28年度日比で石膏生産停止を計画 CO ₂ 削減効果81千トン-CO ₂ /年
新技術の導入 (社内外協働により開発中の打ち手)	エネルギー転換	再生可能エネルギーの活用	バイオマス燃料による石炭代替	○	・三池に加え神岡・日比で代替試験実施。 日比10%代替(2.8千トン-CO₂/年)も加え、実現に目途
			新規水力発電所	○	・神岡、茂住谷第2発電所のFS実施中
		低排出係数エネルギーの活用	重油からLNGへの転換 代替燃料(1STEP:LNG、2STEP:水素活用)によるISP製錬におけるコークス使用量削減	○	・竹原、日比で重油⇒LNG転換のFS実施中 ・実機でのLNG代替試験の安全性を確認 ・冷却速度アップによる亜鉛再酸化低減の可能性を確認
	CO ₂ 吸収・回収	新技術の開発	アミン担持シリカへのCO ₂ 吸着・減圧分離(八戸)	○	・4月の実ガス試験でCO ₂ 吸着率90%を確認 ・10/29～11/8改良版で第2回実ガス試験を実施。単位材料当りCO ₂ 吸着能力改善を確認（速報値対前回比3.5倍）
環境価値の活用	Jクレジットの活用		森林管理によるクレジットの創出	○	・神岡社有林活用によるCO ₂ 削減効果1千トン-CO ₂ /年
			カーボンフリー電力・非化石証書の調達	○	・24年8月非化石証書テスト購入

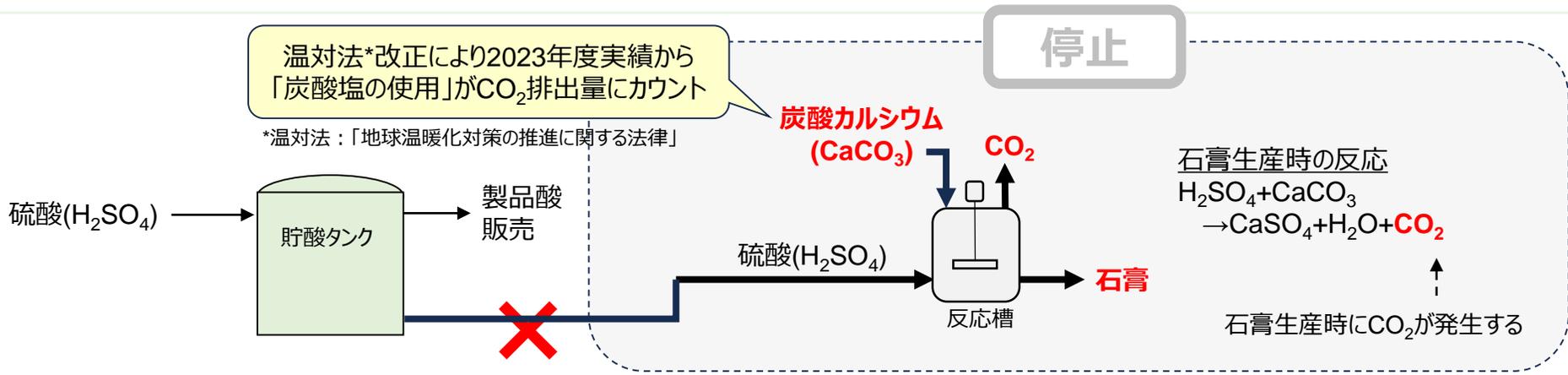
- 22中計におけるロードマップ通りCO₂削減を実現
- 新たな削減策として**石膏生産停止によるCO₂削減にも取り組む**

- 三池・神岡に加え**日比でのバイオマス燃料代替を検討開始**
- ISPにおけるコークス代替はラボスケールでの技術開発を継続
- CO₂吸収・回収は実ガス試験により実現精度を高める

金属セグメント - 石膏生産停止によるCO₂排出量削減

温対法の改正により「炭酸塩の使用」がCO₂排出量にカウントされることを受け、2025年度神岡石膏生産を停止、日比は2026年度から生産を半減、2028年度生産停止する。これにより炭酸カルシウム(CaCO₃)の使用を無くすことにより81千t/年のCO₂排出量削減に繋げる

実施内容



達成効果

【生産停止によるCO₂削減期待効果】

- 67,000+14,000トン-CO₂/年 = **81,000トン-CO₂/年**
日比 神岡

取組スケジュール

	2024年	2025年～2029年	2030年
実施内容	日比設備変更 ・貯酸タンク増設	日比実操業移行 ・26年度50%減、28年度停止	
	神岡設備変更 ・硫酸出荷設備増強 (タンク・配管) ・濃度変更(95→98%)による凍結防止(加温)設備	神岡実操業移行	

金属セグメント - バイオマス燃料活用によるコークス使用量削減

昨年の三池に加え、24年3月神岡鉛製錬におけるバイオマス燃料20%代替操業を実施、課題の抽出・解決策への取り組みを進めている。さらに5月から日比共同製錬においても10%前後の代替テスト実施(3千t-CO₂分)し、操業への影響がないことを確認している

取組目標

【代替によるCO₂削減期待効果】

- 80,000+34,000+5,000+27,900トン-CO₂/年
三池製錬 八戸熔鉱炉 鉛溶鉱炉 日比自熔炉

【解決課題】

- 新規バイオマス燃料の探索、国内外の供給先の確保
- 三池製錬、他製錬所における要求品質の特定

進捗状況と取組スケジュール

実施内容

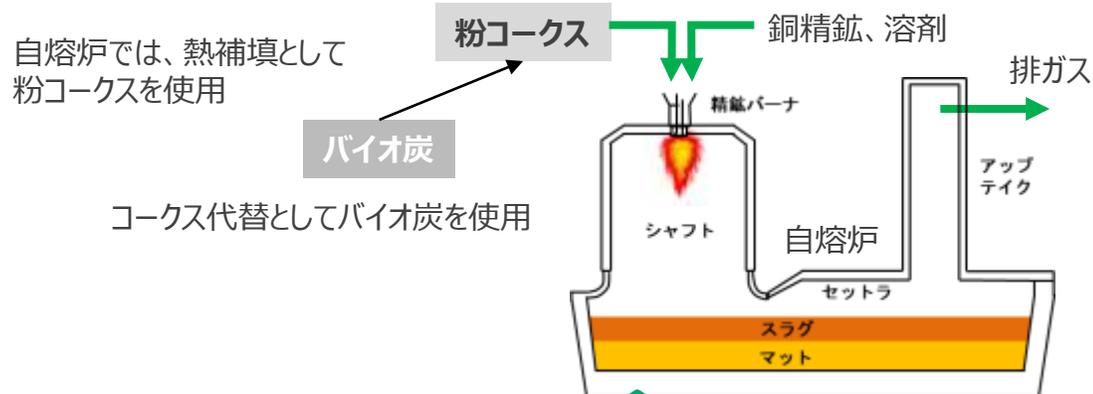
	2023年	2024年	2025-2029年	2030年
新規バイオマス燃料の探索、情報収集、供給先確保	2023年 - 2024年			
製錬所毎の物理的/化学的要求品質の特定	2023年 - 2024年			
三池製錬での先行試験利用、神岡、日比への展開	2023年 - 2030年			
実操業移行	2030年			

23年9月三池、バイオマス燃料70%操業を実施し実現性を確認

24年3月神岡、バイオマス燃料20%操業を実施、課題抽出と対策検討

24年5・9月 日比自熔炉10%前後の代替テスト実施(3千t-CO₂分)。操業への影響がないことを確認

代替燃料活用の追加

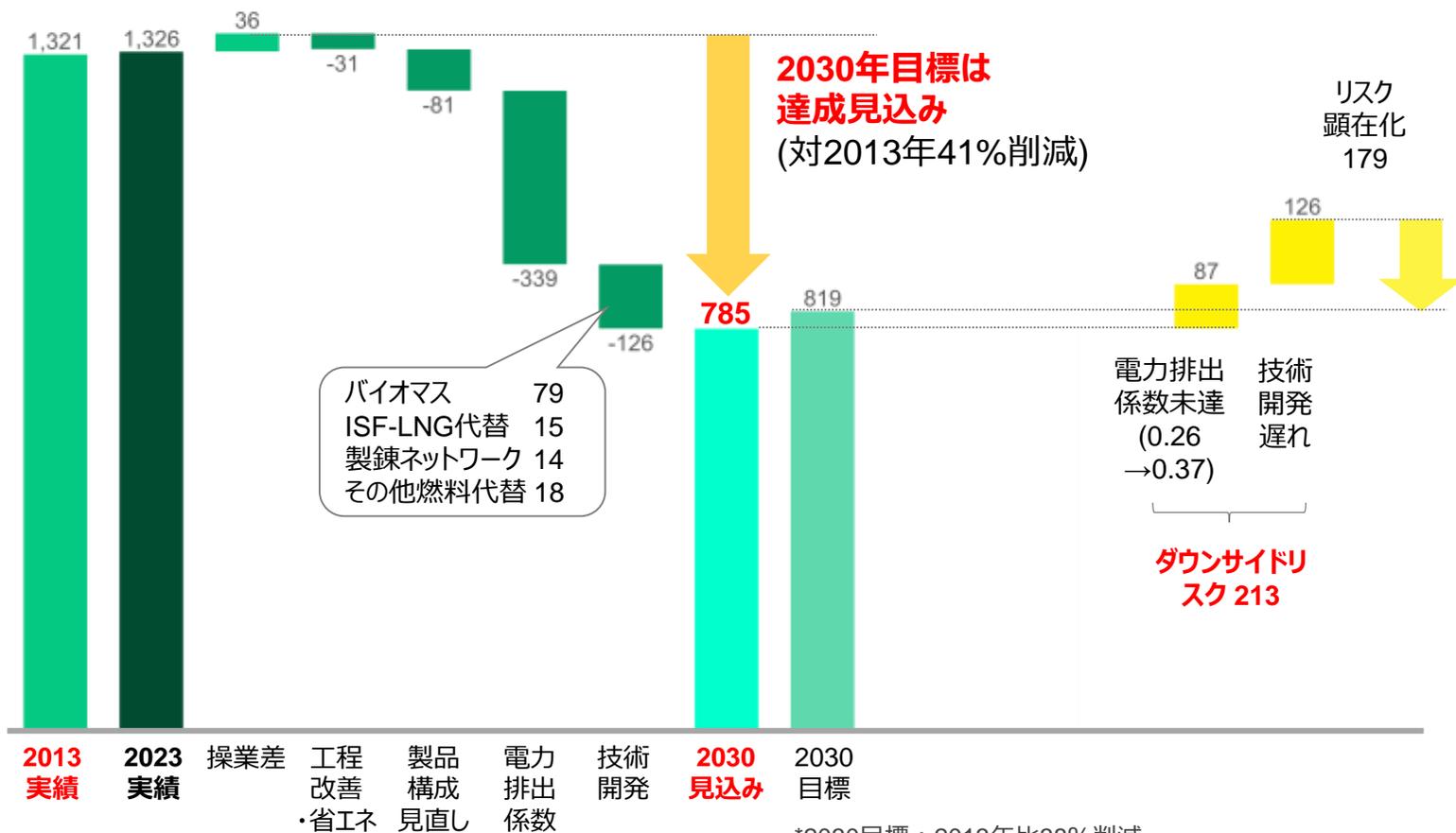


金属セグメント - 2023年度CO₂ 排出量実績と2030年度目標

カーボンニュートラル対応は電力排出係数の低下及び計画中の打ち手の実行により、2030年目標は達成見込み。電力排出係数未達や技術開発遅れのリスクに対しては、カーボンフリー電力調達等により目標を達成する

2030年目標に向けたCO₂削減見込み

(単位：千トン-CO₂/年)



2030年目標は
達成見込み
(対2013年41%削減)

電力排出係数未達・技術開発遅れのリスクに向け、**カーボンフリー電力調達、非化石証書取得**等、環境価値活用の検討を進める

増加するCO₂削減コストは、製品へ価格転嫁できるように、**第三者認定取得**等の対応を加速する

*2030目標：2013年比38%削減

目次

1. 社長メッセージ 納 武士 (代表取締役社長)

環境課題への取組み 古川 信一 (サステナビリティ推進部 CSR室長)

3. 働きがい改革の取組み 堀口 誠 (経営企画本部 人事部働きがい改革推進室長)

4. ビジネスモデル・イノベーション 川原 誠 (常務執行役員 技術本部長 兼 ESG担当)

5. ガバナンス 志岐 和也 (取締役 監査等委員)

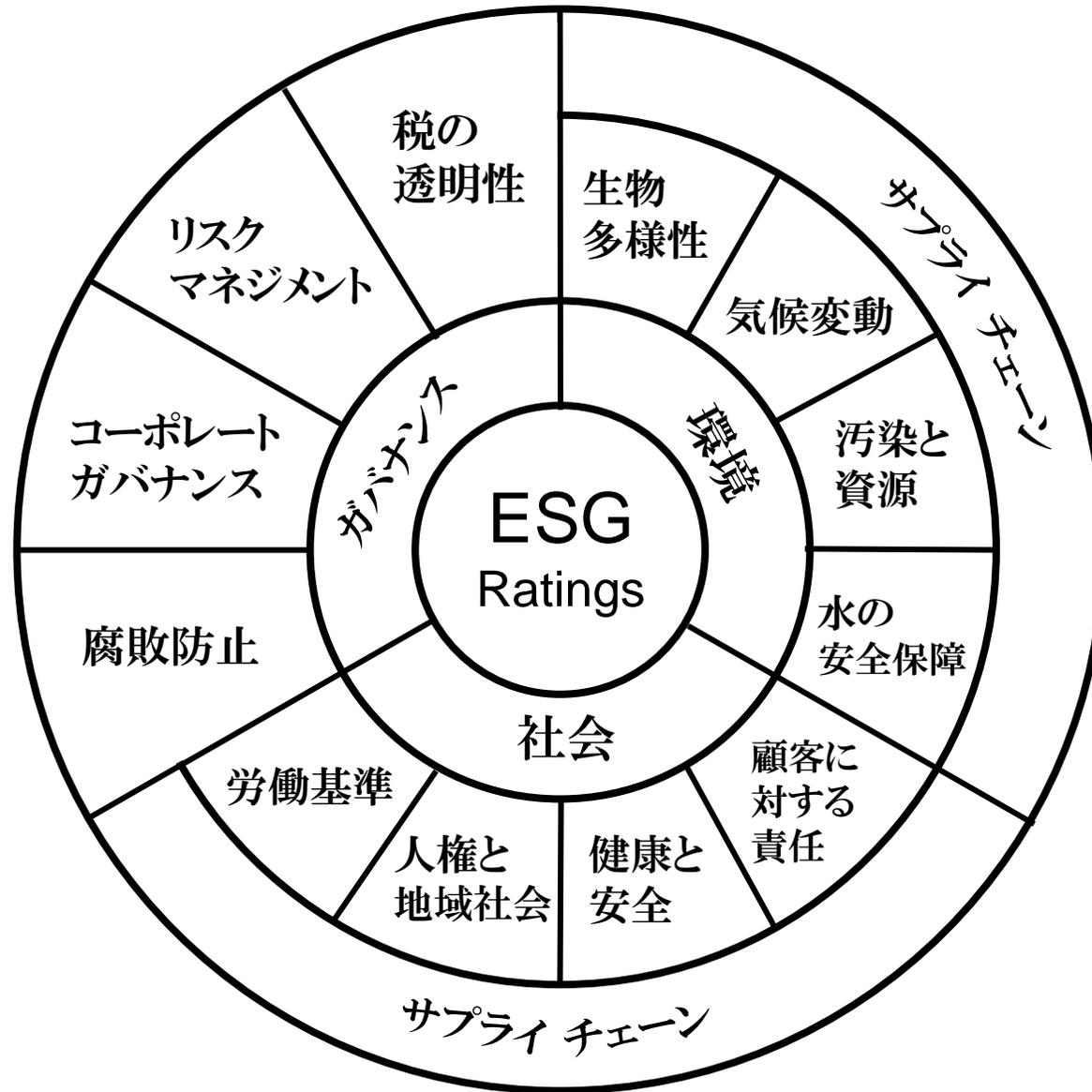
環境課題への取り組み

Initiatives for environmental issues

mitsui
KINZOKU

CSR office

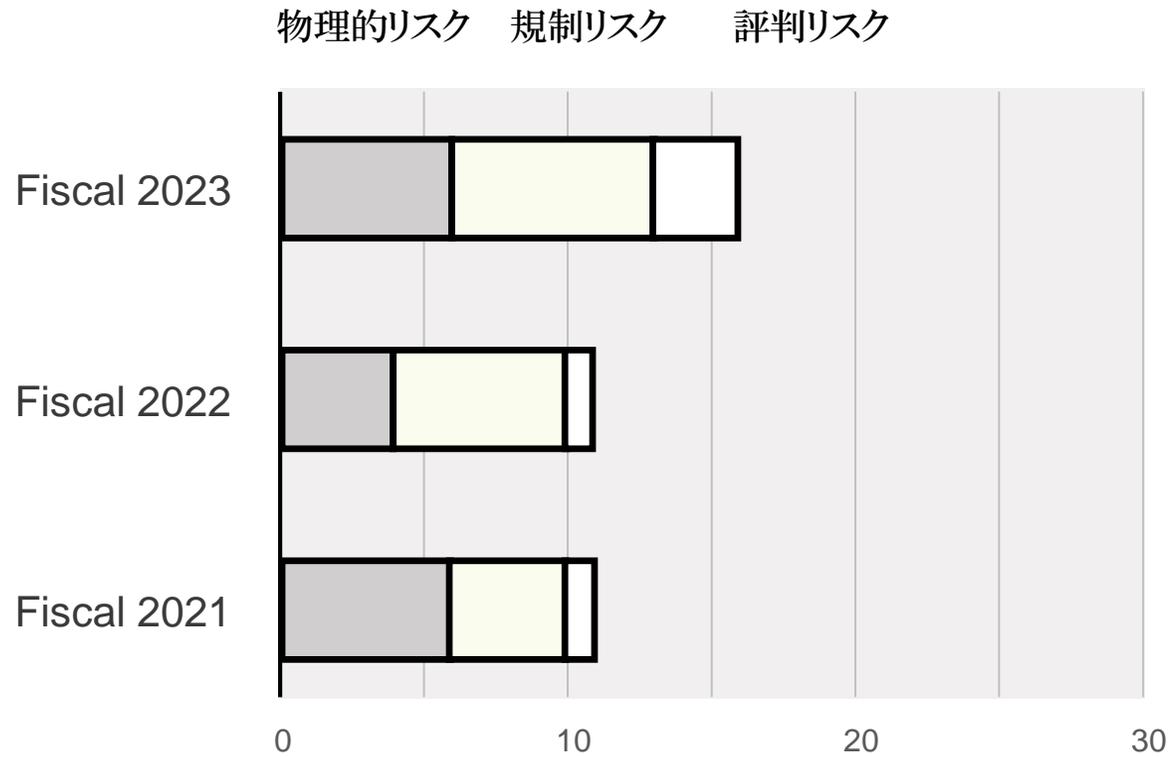
e-mail csr@mitsui-kinzoku.com



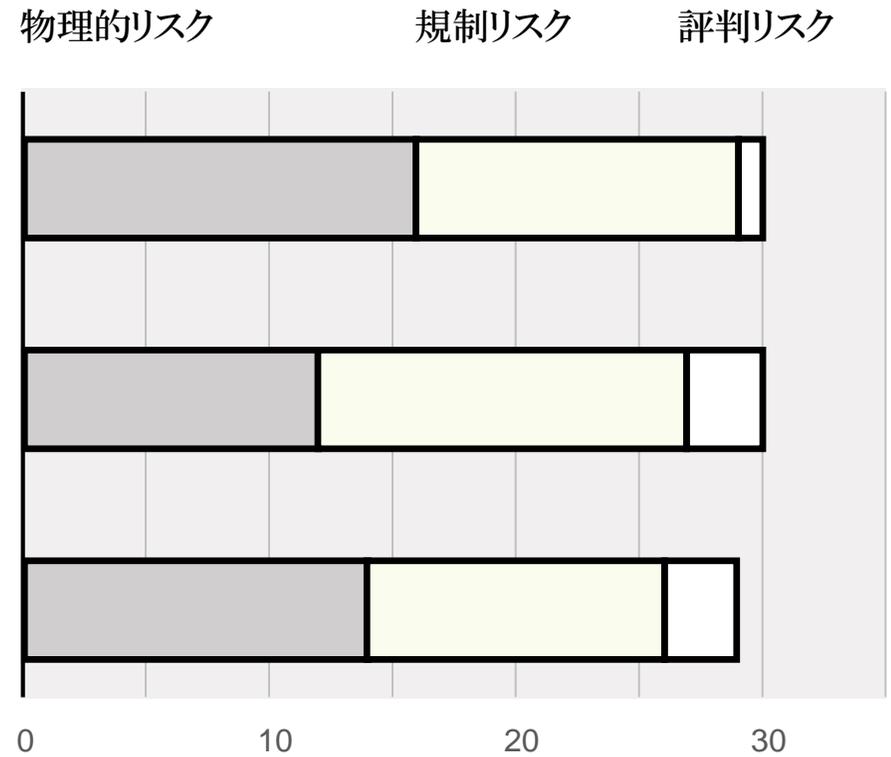
(FTSEの開示情報をもとに作成)

責任ある水の管理

直近3か年で水リスクを経験

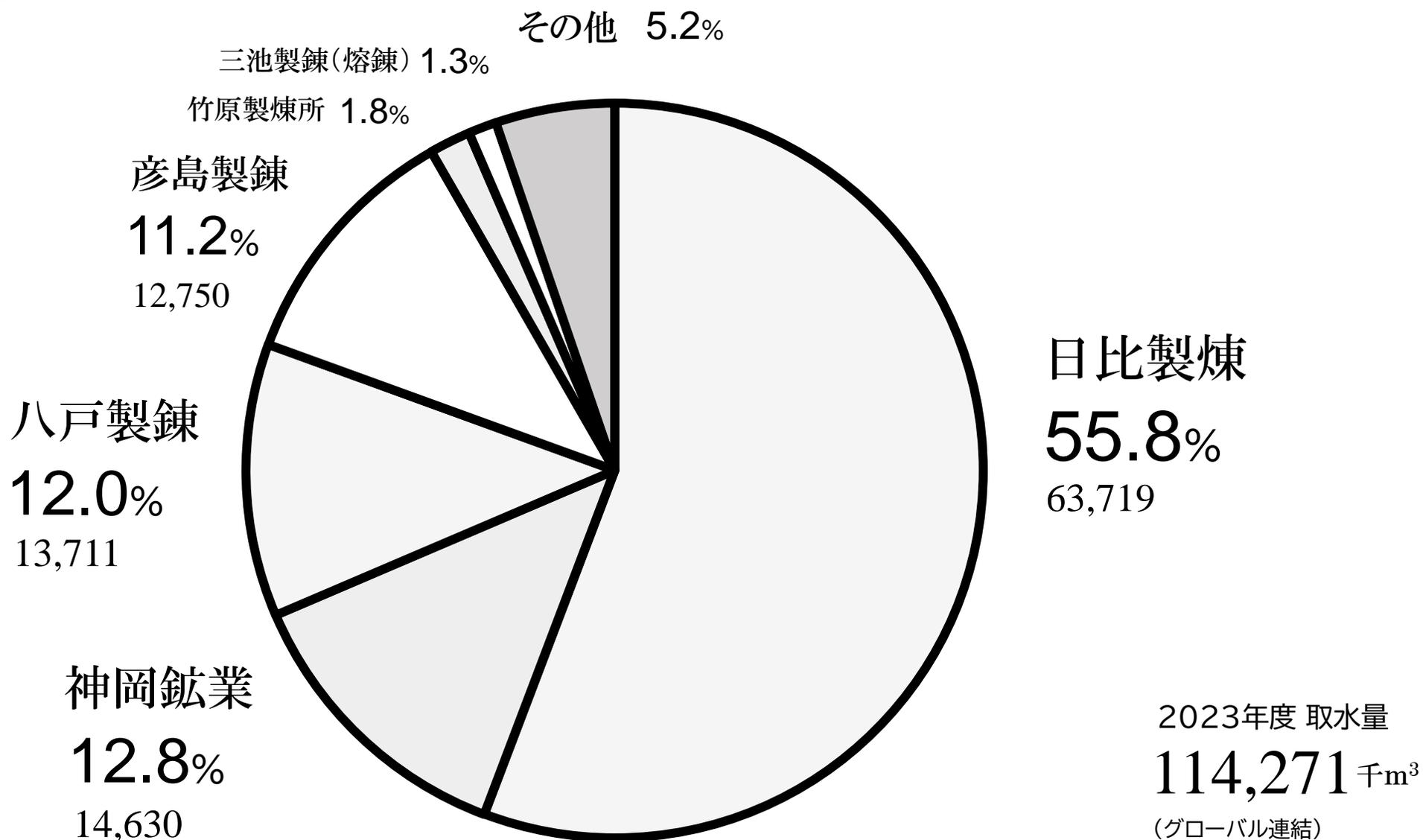


将来予想される水リスクあり



(リスクありと回答した拠点数。国内外拠点への年次での環境管理状況調査から)

責任ある水の管理





現在の発電量

140

神岡坑内 天狗の団扇発電所

神岡鉱山、ペルーのワンサラ鉱山・パルカ鉱山では、地理的条件を活かした水力発電所を複数設け、有しています。2014年6月から稼働しています天狗の団扇発電所は、坑内の豊富な湧水と落差を利用した世界でも珍しい地下式水力発電所です。



三池地区 貯水用 Pond

複数の製造拠点が 있습니다三池地区(福岡県大牟田市)では、各拠点で使用し処理した排水や雨水を貯水用 Pond に貯え、再利用しています。



日比製煉

銅製煉の拠点である日比製煉(岡山県玉野市)。取水の97%(2023年度実績)は海水です、製煉所が面しています瀬戸内海から汲み入れています。



道路横断時
右ヨシ!左ヨシ!
指差呼称

日比製煉

汲み入れた海水の用途は、硫酸工程における冷却用水です。写真は同工程からの排水口。

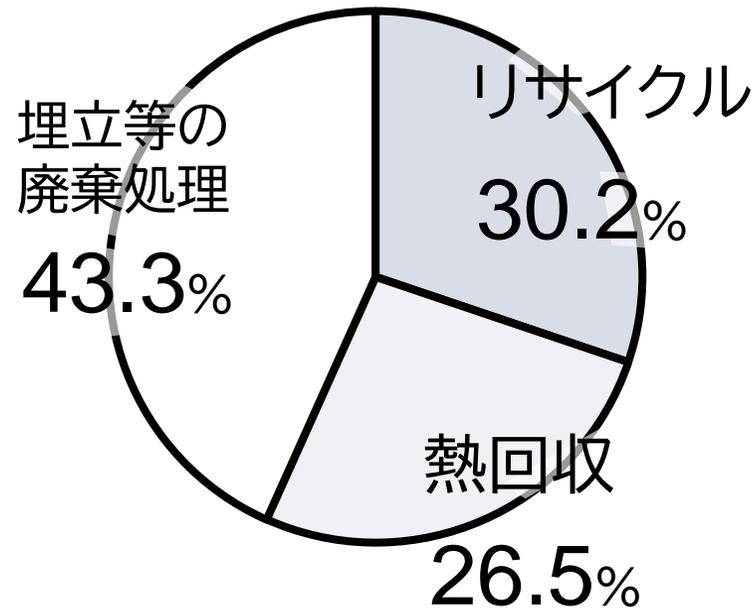


三池地区 廃棄物分別ヤード

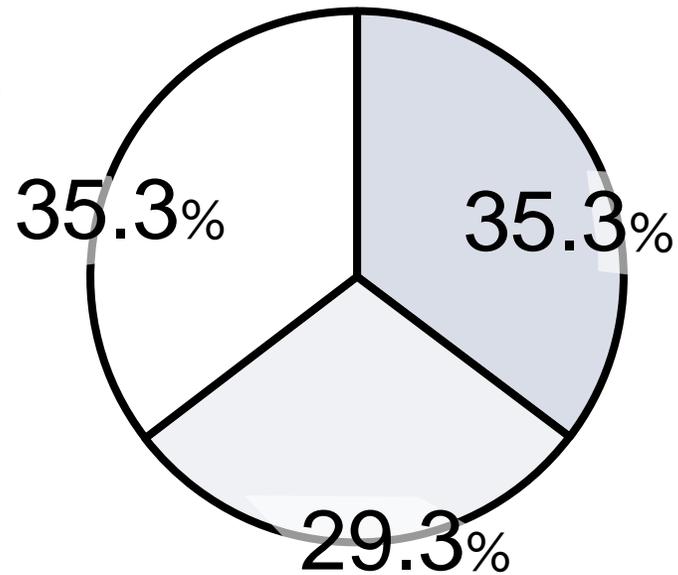
各製造拠点では、使用する資源の最少化と効率化を推し進め、工程で発生する廃棄物の削減に努めています。有価物回収率の向上、梱包材の3R、最終処分量の削減に取り組んでいます。

廃棄物削減の取組み「プラスチック資源循環」

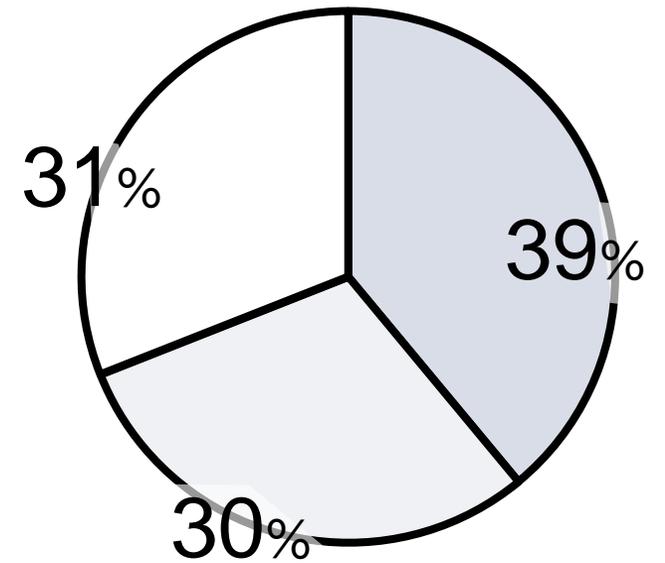
三井金属グループはプラスチック廃棄物の適切な処理と資源の循環利用に努めています。グループ全体のプラスチック廃棄物排出量の約95%を占める国内グループ拠点を対象に、排出量削減とリサイクル率向上の目標を2022年度に設定いたしました。



Fiscal 2022



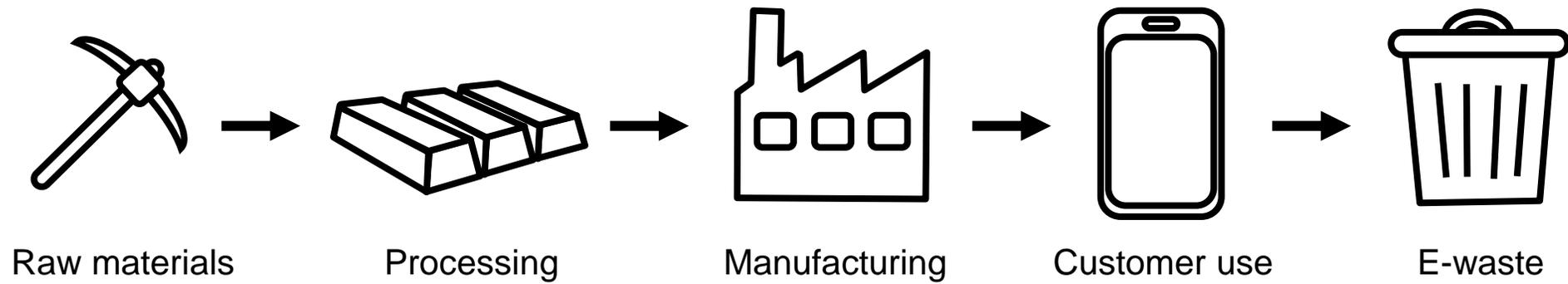
Fiscal 2023



Fiscal 2024
(Plan)

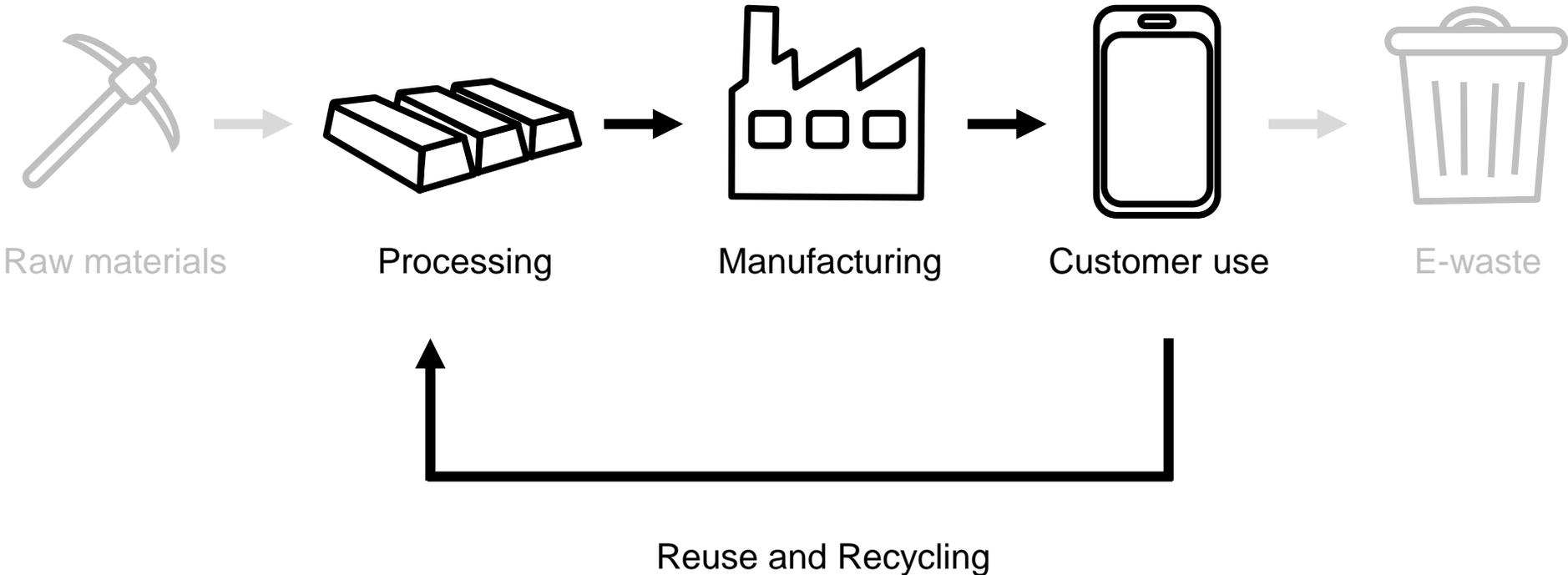
*国内連結範囲を対象。三井金属単体と国内連結子会社を含みます。

Closing the Loop in Our Supply Chain



(Appleの開示情報をもとに作成)

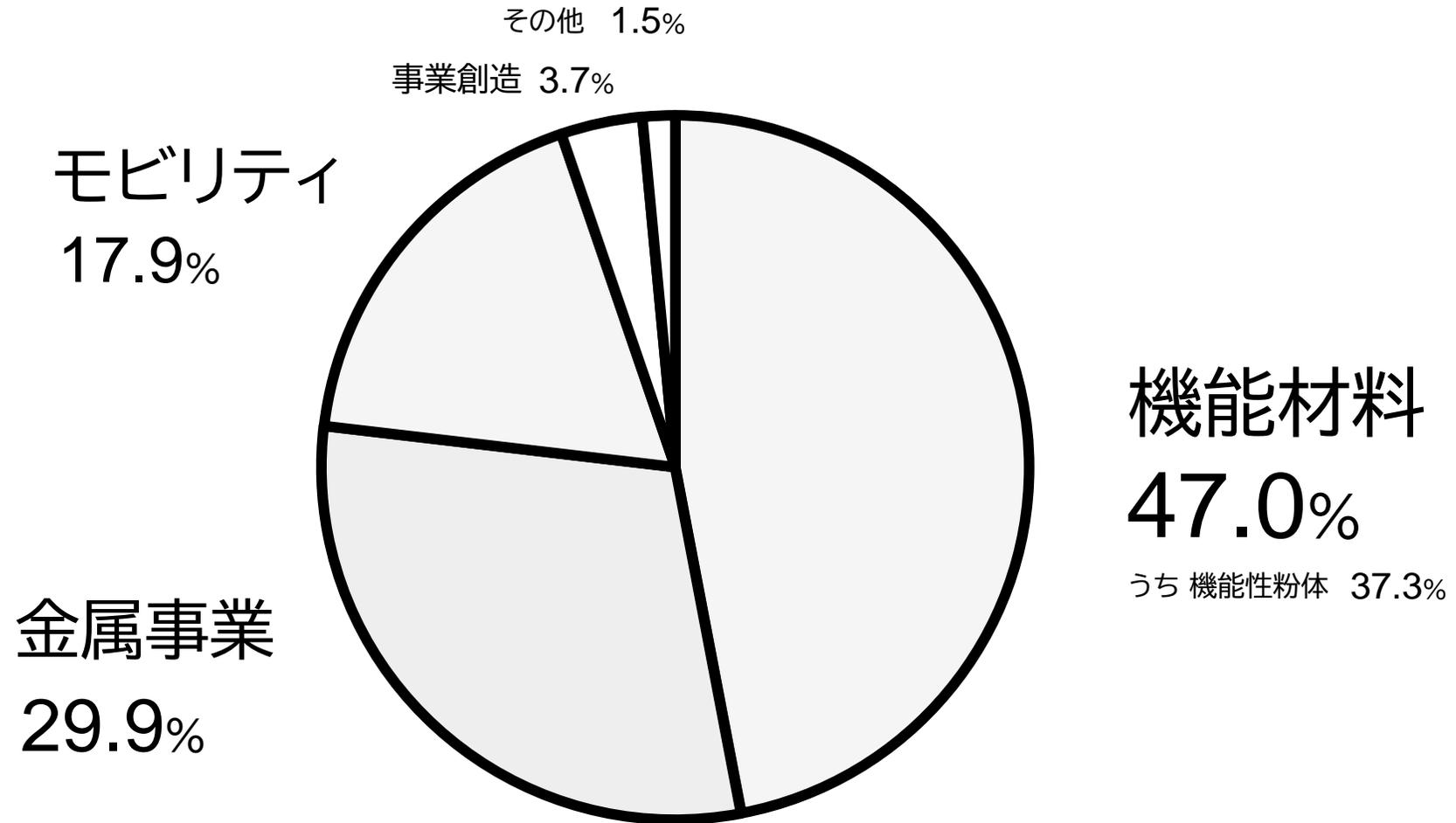
Closing the Loop in Our Supply Chain



(Appleの開示情報をもとに作成)

CSR・ESGに関する当社顧客企業からの要請

顧客企業からのご要請、主な項目は SAQなど調査票への回答が72%、CSR評価機関への受審要請が13%、事業所監査の実施要請 2% というのが直近4か年度の実績です。



Fiscal 2020—2023



環境課題への取り組み

Initiatives for environmental issues

mitsui
KINZOKU

CSR office

e-mail csr@mitsui-kinzoku.com

目次

1. 社長メッセージ 納 武士 (代表取締役社長)

2. 環境対応の機会とリスク
環境課題への取組み 川原 誠 (常務執行役員 技術本部長 兼 ESG担当)
古川 信一 (サステナビリティ推進部 CSR室長)

3. 働きがい改革の取組み 堀口 誠 (経営企画本部 人事部働きがい改革推進室長)

4. ビジネスモデル・イノベーション 川原 誠 (常務執行役員 技術本部長 兼 ESG担当)

5. ガバナンス 志岐 和也 (取締役 監査等委員)

三井金属の人的資本経営 ～経営戦略とのつながりと特徴～

◆特徴◆

- 経営の強力なコミット
- PDCA
- バックキャスト

2050年の世界を見据えたパーパス
三井金属の存在価値

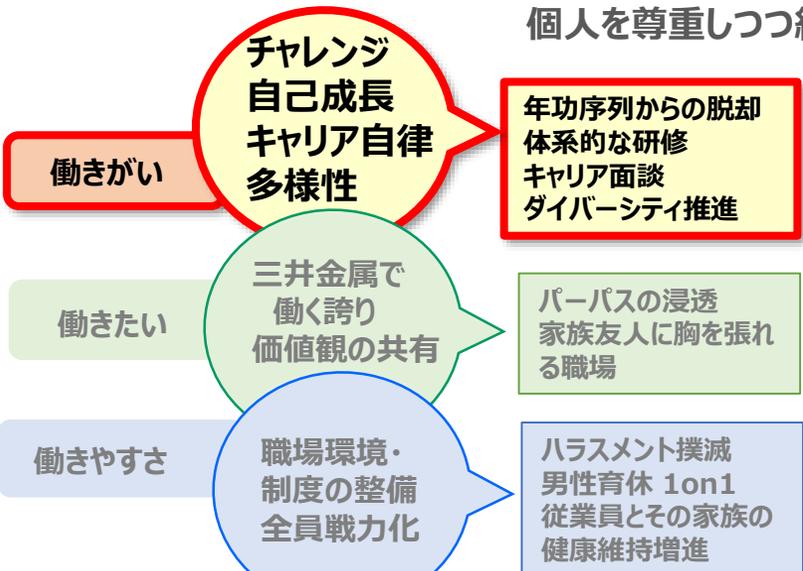
統合思考経営への変革 全社ビジョンの実現

人的側面から推進

個人を尊重しつつ組織として人を活用する

ありたい人材像

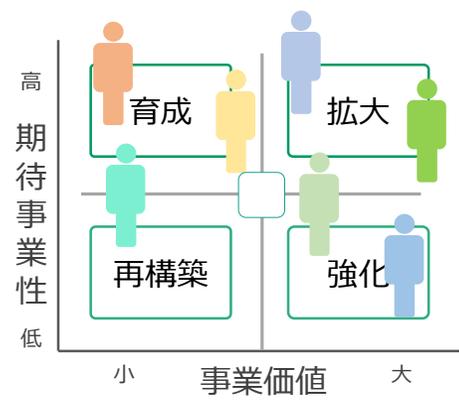
人材基盤強化と
多様な人を惹きつける
場の実現



年功序列からの脱却
体系的な研修
キャリア面談
ダイバーシティ推進

パーパスの浸透
家族友人に胸を張れる職場

ハラスメント撲滅
男性育休 1on1
従業員とその家族の
健康維持増進



人材育成
人材アロケーション
後継者計画

【個の尊重】多様性を認め、高め、活かす

【組織としての活用】人材面での競争優位性発現

実力主義の人事制度 健康経営の強化

人権の尊重

働きがい改革推進室

～必要性と実現したいもの～

多様な事業に即した対策により働きがいを加速することで、個人と組織の能力向上を図る

三井金属には多種多様な事業が存在
事業別の施策立案が必要

専任組織化で
「人」の原動力となる働きがいを実現し
行動力の強化を図る

エンゲージメントスコア（いきいき度） 49⇒70(2030年)

■ 働きがいのある人・組織とは

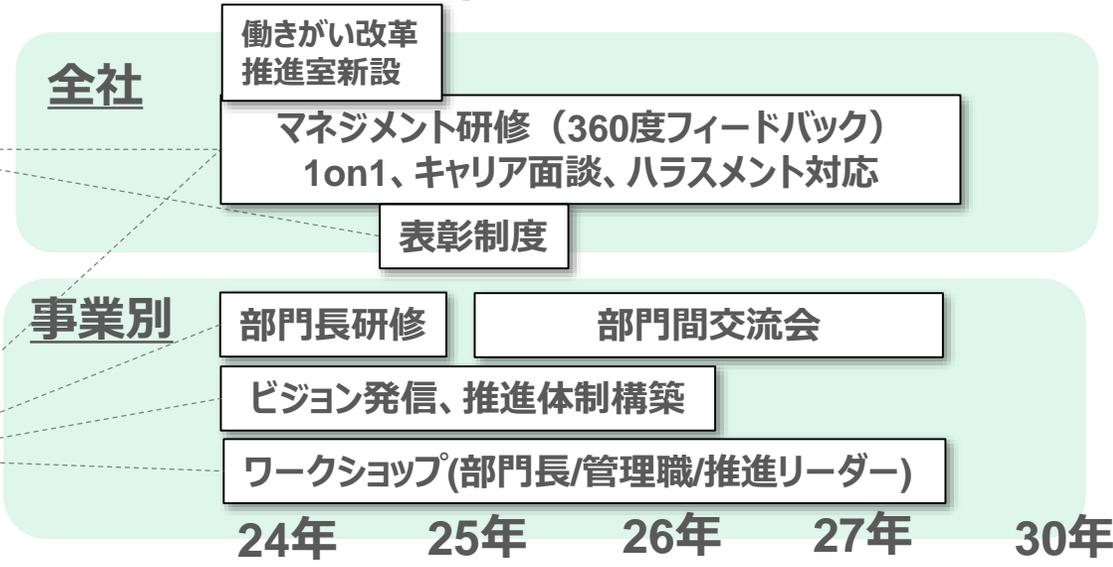
個人力

- ・相互尊重で、安心して働ける
- ・誇りや喜び、幸せを感じる
- ・自律的に働き、成長を実感

組織力

- ・個性を活かし、能力を最大限発揮
- ・多様性を活かし、チャレンジ
- ・部門間を超えて協力

■ その実現に向けた施策(一部抜粋)



社会的価値
多様な人を
惹きつける場

経済的価値
-生産性向上
-イノベーション創出



三井金属の人的資本経営 ～得られるもの～

三井金属の特徴ある人的資本経営により企業価値の飛躍的な向上を目指す

- パーパス/全社ビジョンの実現
- イノベーション創出
- 事業戦略の実現

全ては「人」のやること



「働きがい」が上がる
→個人と組織の力が強化される

それはつまり

- ・ 行動力向上
- ・ 多様性に価値があること
- ・ 能力の最大限発揮が実現していること

👉 従業員一人一人が三井金属の未来と戦略を信じ、
働きがいを感じながら「やりたい」と思える継続的な環境を創る

目次

1. 社長メッセージ

納 武士 (代表取締役社長)

2. 環境対応の機会とリスク 環境課題への取組み

川原 誠 (常務執行役員 技術本部長 兼 ESG担当)
古川 信一 (サステナビリティ推進部 CSR室長)

3. 働きがい改革の取組み

堀口 誠 (経営企画本部 人事部働きがい改革推進室長)

4. ビジネスモデル・イノベーション

川原 誠 (常務執行役員 技術本部長 兼 ESG担当)

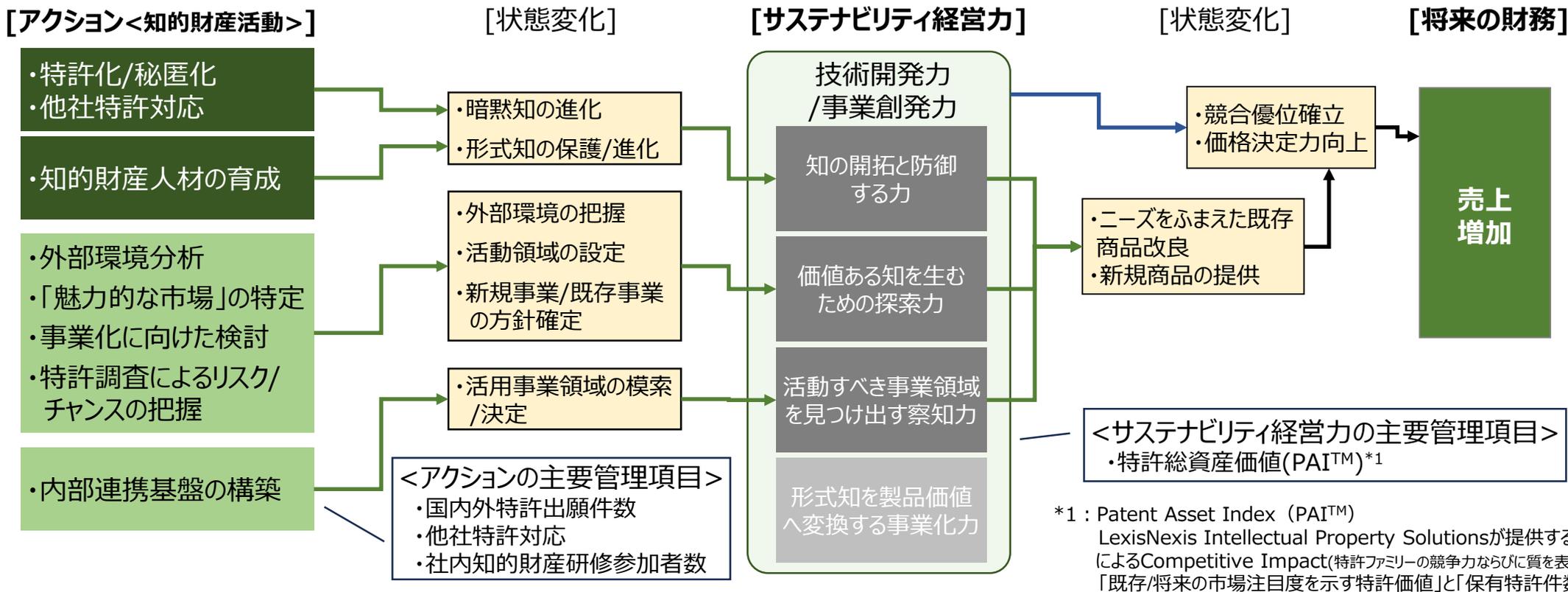
5. ガバナンス

志岐 和也 (取締役 監査等委員)

知的財産活動における「将来の財務」への繋がり

当社は知的財産活動における「将来の財務」への影響を整理し、「アクションおよびサステナビリティ経営力の管理項目」を設定。運用を開始

知的財産活動における「将来の財務」への繋がりを示すロジック



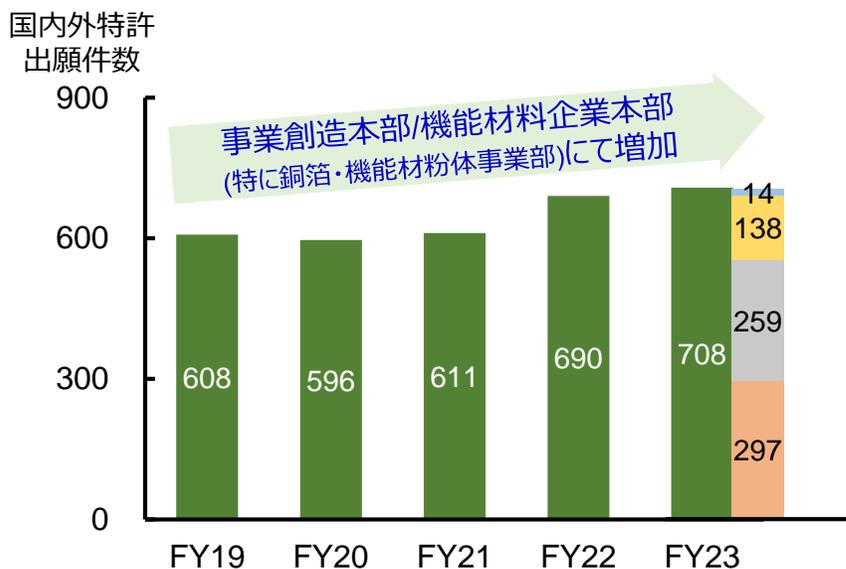
当社は知的財産活動だけではなく他の社会的価値向上活動における「将来の財務」への影響を解析中

「アクション」および「サステナビリティ経営力」の管理項目値推移

既存事業の保護/新規事業創出に向けたリスク低減等をふまえ、「アクション」の管理項目である国内外特許出願件数は増加。PAIはCAGR[CY19-23]2%で成長。直近、事業創造本部/機能材料事業本部で中長期の成長に向けた知的財産・無形資産の構築は伸展

「アクション」の主要管理項目の推移

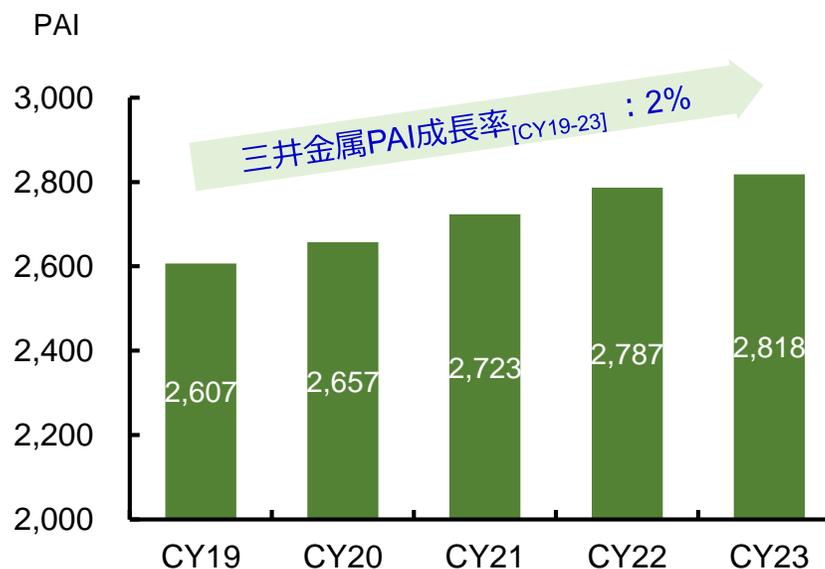
国内外特許出願件数推移



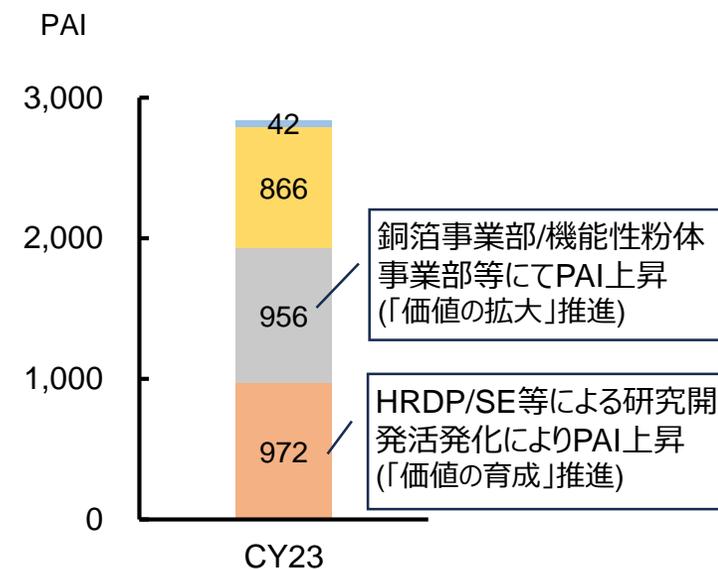
■ : 事業創造本部 ■ : 機能材料事業本部
■ : モビリティ事業本部 ■ : 金属事業本部ほか

「サステナビリティ経営力」の管理項目(PAI)値推移とCY23の各事業本部のPAI

PAI推移



CY23の各事業本部のPAI



※一部の事業本部間で共同出願特許があるため各本部のPAIの総和と当社全体の合計とは相違あり

目次

1. 社長メッセージ

納 武士 (代表取締役社長)

2. 環境対応の機会とリスク 環境課題への取組み

川原 誠 (常務執行役員 技術本部長 兼 ESG担当)
古川 信一 (サステナビリティ推進部 CSR室長)

3. 働きがい改革の取組み

堀口 誠 (経営企画本部 人事部働きがい改革推進室長)

4. ビジネスモデル・イノベーション

川原 誠 (常務執行役員 技術本部長 兼 ESG担当)

5. ガバナンス

志岐 和也 (取締役 監査等委員)

当社のコーポレート・ガバナンス

【コーポレート・ガバナンス改革の歩み】

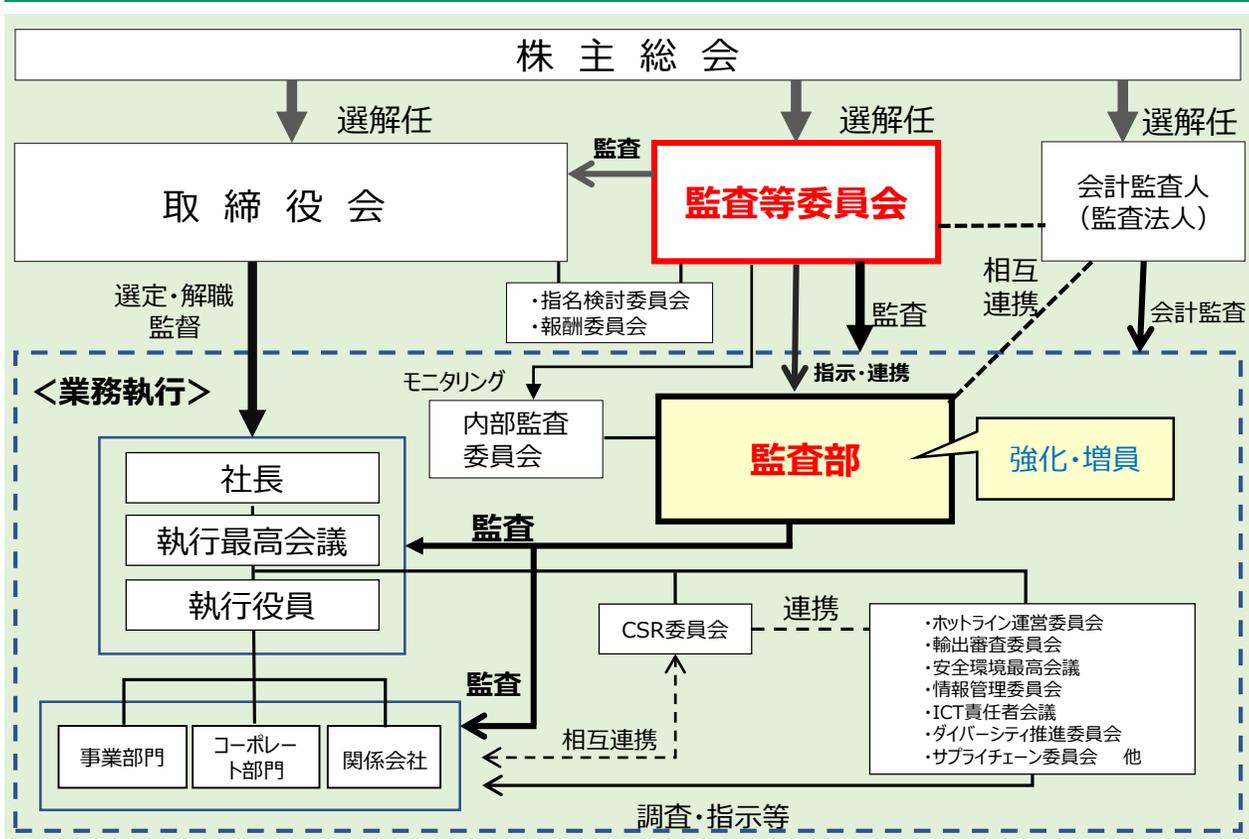
 : 男性
  : 女性
  : 取締役会議長
  : 監査等委員
監査

年度	内容	取締役構成
~2014	<ul style="list-style-type: none"> 指名検討委員会および報酬委員会の設置（2005） 指名検討委員会の委員長を社外取締役とする（2008） 	(2014) 社内 :  <small>社長（~2020）</small> 社外 : 
2015	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会実効性評価開始 	社内 :  社外 : 
2016	<ul style="list-style-type: none"> 内部監査委員会の委員長を社外取締役とする 	社内 :  社外 : 
2018	<ul style="list-style-type: none"> 報酬委員会の委員長を社外取締役とする 	(同上)
2019	<ul style="list-style-type: none"> 取締役の任期を2年から1年に変更 	(同上)
2020	<ul style="list-style-type: none"> (社外監査役を指名検討委員会、報酬委員会の構成員とする) 	社内 :  社外 : 
2021	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会議長を社長以外の取締役とする 取締役および執行役員に譲渡制限付株式報酬制度導入 上場子会社三井金属エンジニアリングを100%子会社化 	社内 :  <small>社長以外</small> 社外 : 
2022	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会議長を社外取締役とする 	社内 :  社外 : 
2023	<ul style="list-style-type: none"> ESG指標要件型譲渡制限付株式報酬導入 	社内 :  社外 : 
2024	<ul style="list-style-type: none"> 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行 	社内 :  <small>監査</small> 社外 :  <small>監査 監査 監査</small>

監査等委員会設置会社への移行について

監査等委員会設置会社へ移行、社外役員比率を半数へ増員、女性役員比率の増加、社外の財務会計スキル人材の登用、社外取締役による取締役会議長などにより、ガバナンスの強化を図り、取締役会の「ミニ株主総会」化を志向する

コーポレート・ガバナンス体制図



移行の目的

- 執行サイドへの大幅な権限委譲と経営に対する監督機能の強化
→ モニタリングモデルへの移行
- 取締役会では全社戦略など企業価値向上に向けた議論に集中
→ ガバナンスの面から全社戦略をサポート

移行による効果

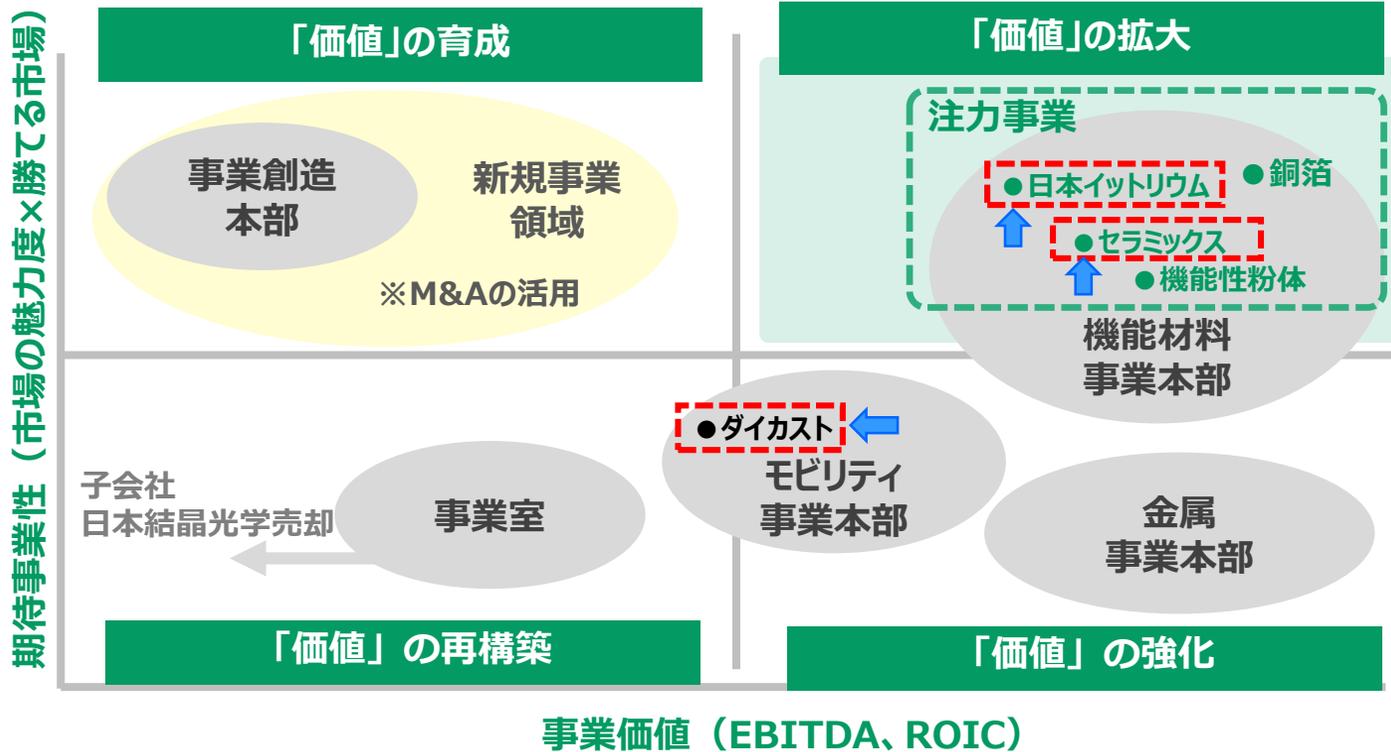
- 社外取締役が全体の半数となったことで、取締役会における緊張感の増加と議論が活発化
- 従来以上に執行サイドと社外役員・監査部門の情報共有が進んでおり、より実態を踏まえた議論が可能になった

資本コストおよび株価を意識した経営の実現に向けた対応について

事業ポートフォリオの動的管理をはじめとした「経済的価値の向上」の施策実行と「ROIC経営」の進展で、企業価値向上に向けた取組みを加速中

■ 事業評価マトリクス

23年度のマトリクスの見直しにより変更



「ROIC経営」の進展

- 更なる資本効率を意識した経営を実践すべく以下を決定
 - ・ 業務執行取締役、常務執行役員の業績指標へ効率性の指標としてROICを導入
- 以下の実施に向けて鋭意検討中
 - ・ 事業別WACC (加重平均資本コスト) の算出および、それを上回る適切な事業別ROIC目標 (ROICスプレッド) の設定
 - ・ 企業価値向上への意識付け、ROICの社内浸透策の導入
 - ・ 各所社でROIC向上に必要な指標の設定と対応 (ROICツリー等)

次期中期計画がスタートする2025年度運用開始

役員報酬について

今年度、取締役（監査等委員取締役、社外取締役を除く）の報酬等について、株主報酬割合を引き上げ（15%→20%）執行役員以上を対象に株式ガイドラインを設け、2025年度から業績報酬の指標としてROICを追加導入を決定

■ 近年の役員報酬に関する推移

年度	内容
2018	・報酬委員会の委員長を社外取締役とする
2021	・取締役および執行役員に譲渡制限付株式報酬制度導入
2023	・ESG指標要件型譲渡制限付株式報酬導入
2024	・執行役員以上を対象に株式保有ガイドラインを定める
2025	・業績報酬割合の指標にROICを追加導入（予定）

■ 2024年度役員報酬制度の改定のねらい

- 取締役をはじめとした経営層が株主との価値共有化および企業価値向上を強く意識
- 業績報酬の指標にROICを追加導入することで、ROIC経営を加速させる

■ 連結経常利益400億円ベースでの報酬割合 (従来)

		2024年度以降	
基礎報酬	53%	基礎報酬	50%
業績報酬	32%	業績報酬	30%
株式報酬	15%	株式報酬	20%

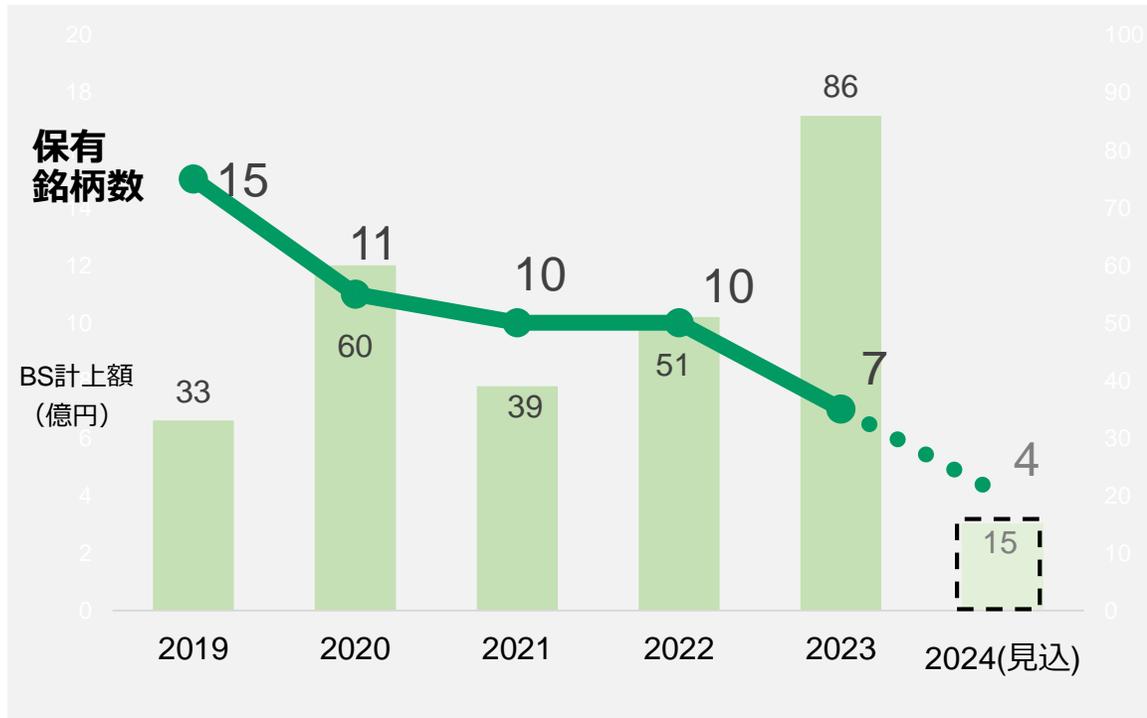
※会社業績に応じて業績報酬が変動するため、上記報酬割合も変動します

報酬割合や指標の内容などを含め、
今後も引き続き役員報酬制度の改定、見直し
を進めていく

政策保有株式の保有状況

ガバナンスの透明性確保および資産効率性改善の観点から、当社は「政策保有株式の縮減」を進めております

政策保有株式の保有状況推移



※BS (バランスシート) 計上額は期末の時価評価により変動します

- 2024年8月8日 東証適時開示
「投資有価証券売却益の計上に関するお知らせ」にて
政策保有株式として上場1銘柄売却
特別利益92億円計上

上記売却により、2025年3月末で
当社保有の政策保有株式簿価は極めて少額になる見込

- 引き続き、政策保有株式の保有について
その保有の適否を検証し、合理的な理由がないと判断
した場合は売却を進めていく

Appendix

全固体電池用固体電解質「A-SOLiD®」

30年ビジョン

全固体電池を通じて脱炭素社会実現に貢献し、固体電解質のリーディングカンパニーとしての地位を確立する

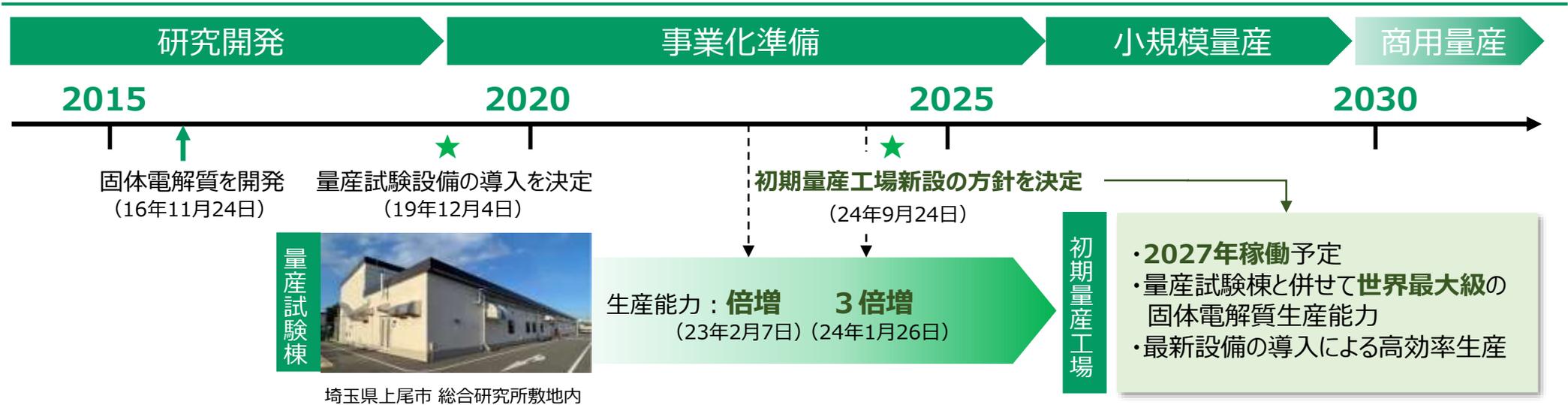
これまでの進捗

- 2019年に量産試験棟を導入以降、2度の生産能力の増強によりお客様の全固体電池開発を強力にサポート
- 国内外における複数のお客様において、当社固体電解質 A-SOLiD®が開発標準材料として位置づけられる

2024年度の進捗

- 2027年近傍に計画されている全固体電池を搭載したEVへ当社A-SOLiD®が採用される可能性が高まった
- 上記を踏まえ、初期量産工場新設の方針を決定（2027稼働予定）。全固体電池の社会実装への貢献を見込む

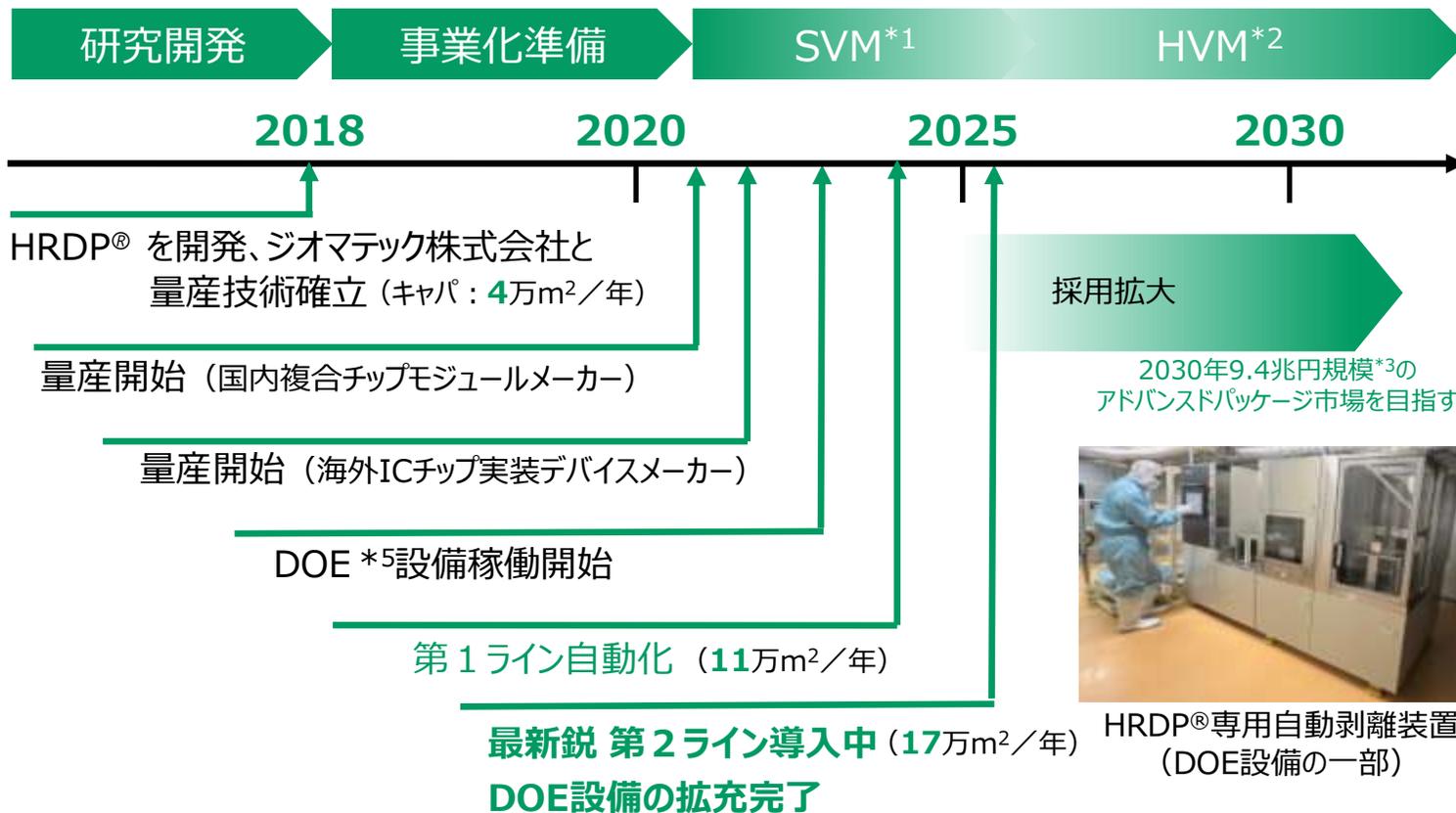
ロードマップ



次世代半導体PKG向け特殊キャリア HRDP®

30年ビジョン 次世代半導体PKGデバイス用の実装プラットフォームのデファクトスタンダードを達成する

ロードマップ



*1 小規模量産 Small Volume Manufacturing
*2 大規模量産 High Volume Manufacturing

これまでの進捗

- DOEを活用したエンドメーカーへのマーケティング活動強化
- 顧客要望に応じた製品ラインナップの拡充
- 品質向上と生産能力増強のため、第2ライン導入

2024年度の進捗

- AI、5G/6G、HPC*4向け次世代半導体パネルレベルPKG向け引き合い増加
- 有力半導体サプライチェーン1社で量産準備中
- DOE設備拡充完了
- 第2ラインは計画通り2025年稼働開始



HRDP®専用自動剥離装置
(DOE設備の一部)

*3 出典：Advanced Packaging 2023, Yole

*4 ハイパフォーマンスコンピューティング

*5 DOE：Design of Experiments 当社が顧客工程を顧客と協働で検証し、顧客にとっての価値を提案する取り組み

金属事業概要

国内に亜鉛3事業所・鉛2事業所・銅1事業所の6か所の製錬所を有し、亜鉛・鉛・銅に加え、様々な副産金属を生産している。原料リサイクル率の高さ(特に亜鉛51%は世界トップクラス)に加え、亜鉛・鉛・銅の合計生産量においても国内トップの規模を有している

国内拠点

青字：リサイクル原料

神岡鉱業(株)

回収金属：亜鉛・鉛・ビスマス・銀・金

原料：**廃バッテリー**、硫化亜鉛鉱 等

日比共同製錬(株)

回収金属：銅・銀・金

原料：銅スクラップ等

八戸製錬(株)

回収金属：亜鉛・鉛

原料：**粗酸化亜鉛**、**亜鉛滓**
硫化亜鉛・鉛鉱 等

彦島製錬(株)

回収金属：亜鉛

原料：硫化亜鉛鉱 等

竹原製錬所

回収金属：鉛・銅・錫・アンチモン・銀・金

原料：**廃基板** 等

三池製錬(株)

回収金属：**粗酸化亜鉛(中間品)**

原料：**製鋼煙灰**、**溶融飛灰**等

三井串木野鉱山(株)

回収金属：銀・金・**その他貴金属**

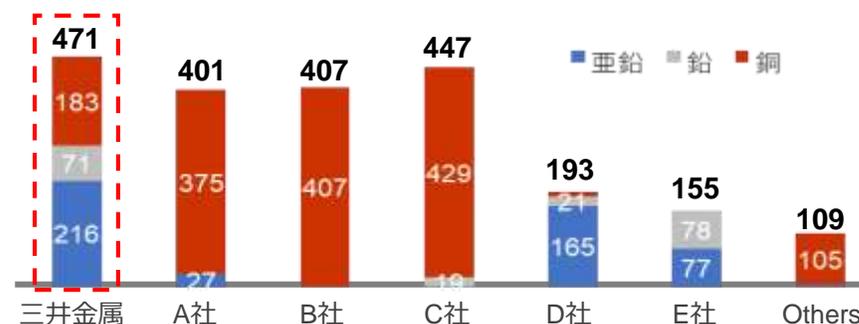
原料：**廃基板** 等

当社製品生産量及び原料構成

	生産量	リサイクル比率	国内平均リサイクル比率*	主な用途
亜鉛	216 千t	51 %	21 %	メッキ鋼板
鉛	71 千t	69 %	59 %	蓄電池
銅	282 千t	27 %	19 %	電線、伸銅品
錫	400 t	100 %	100 %	はんだ
アンチモン	300 t	-	-	難燃剤
ビスマス	300 t	-	-	合金、冶金添加材
銀	100 t	-	-	電子部材、宝飾品
金	5 t	-	-	宝飾品

* 国内平均リサイクル比率=リサイクル由来の製品生産量/国内総生産量
(出典：JOGMEC資料「鉱物資源マテリアルフロー2022」)

2023年度国内メタル別・非鉄各社生産量* *出資比率を加味した生産量



カーボンニュートラルの実現に不可欠な金属素材の提供

当社の亜鉛は鋼鉄の防錆、銅は電気自動車等への使用を通じ、CO₂排出量削減に貢献している。今後もリサイクルに加え、カーボンニュートラル実現に不可欠な金属素材を提供していく

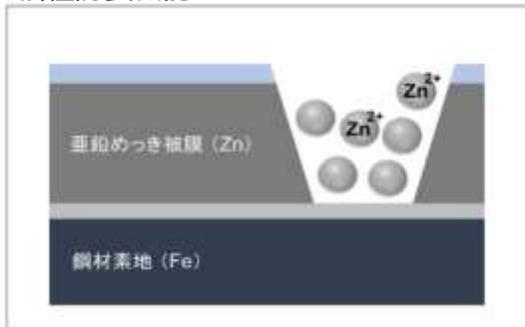
Zn 鋼鉄の防錆によるCO₂排出量削減

バリアー機能（保護被膜作用）



合金層・酸化被膜により鋼材素地を保護

犠牲防食機能



亜鉛が鉄より先に溶け出し電気化学的に保護

■ 当社亜鉛めっきのCO₂削減への効果

亜鉛によるCO₂削減への貢献量は 2,700万t-CO₂/年と見込まれる

うち、当社の亜鉛地金は、**1,200万t-CO₂/年**の削減に貢献できるものと見込む



溶融亜鉛メッキ鋼板

- ・寿命10年(通常鋼鉄の2.5倍)
- ・生産時のCO₂排出量2.32t-CO₂/t (通常鋼鉄2.03)
- ・生産量1,000万t/年
- ・国内亜鉛生産量50万t/年
- ・当社の亜鉛生産量22万t/年

鋼鉄の長寿命化により、

$$1,000万t/年 \times (2.03 t/t \times 寿命2.5倍 - 2.32 t/t) \times (22万t/50万t) = 1,212 万t-CO_2/年$$

Cu 電気自動車によるCO₂排出量削減



■ 三井金属の電気銅のCO₂削減貢献量シミュレーション

2030年までに仮に日本国内の自動車すべてが電気自動車に置き換わった場合、CO₂削減量は1,647万t/年（累計1.4億t）が見込まれる

うち、当社の電気銅は、**27万t-CO₂/年**の削減に貢献できるものと見込む

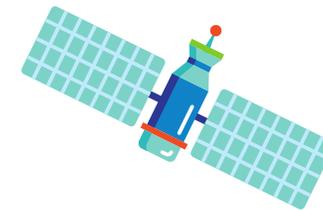


電気自動車

- ・CO₂削減効果1,647万t/年
- ・EV車の電気銅の重量割合8.5%
- ・電気銅国内生産量135万t/年
- ・当社の電気銅生産29.5万t/年

電気自動車の普及により、

$$1,647万t/年 \times 8.5\% \times (29.5万t/135万t) = 27 万t-CO_2/年$$



三井金属

